

統計研究参考資料

No. 83

マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究
—二部門別産業・職業クロス表と性別隔離指数—

2003年 9月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute
Hosei University

まえがき

本資料は、岩井・藤岡（「本資料」参考文献[21]、[24]）日本における二部門別就業構造の分析における二部門別分類基準に準拠して、イギリスの1991年センサス・マイクロデータ(Samples of Anonymised Records:"SARs Data")を利用して、日英の二部門別産業・職業クロス表を作成し、日英の就業構造の特性について比較研究を行ったものである。またそれと関連して、二部門別産業・職業別性別隔離指数の試算を行い、日英の就業構造のジェンダー的特質についても若干の検討を行っている。

分析に当たっては、SARs Data の産業分類、職業分類を、小分類レベルで、独自にクロス・再集計して、二部門別産業別・職業別就業者クロス表が作成されている。雇用構造、就業構造の分析では、「社会的分業」を基礎とする産業分類と「工場内分業」を基礎とする職業分類による産業構造、職業構造の分析が基礎的研究作業となっている。また産業分類データと職業分類データのクロスによる「産業・職業別就業者のクロス表」のによる分析は、一定の成果を上げている。さらに現代の就業構造の変動(情報化・サービス化と雇用変動、産業のソフト化、経済のサービス化、等)の分析では、産業分類と職業分類を、財貨生産と非財貨生産(サービス関連)の視点から、二部門とその職種に分けて分析することが、その主要な特性解明にとって有効である。

二部門別分類基準による就業構造の比較研究については、すでに田原による日米比較研究(「本資料」参考文献[29])がある。本書が提示している小・中分類ベースでの日英二部門別産業別・職業別別就業者数の比較の試みは、マイクロデータによって初めて可能となったものであり、これまでの研究にはない新たな業績である。2001年センサスの個票ベースのレコードから作成される"2001 SARs Data"が今後利用可能となれば、日英をはじめとする就業構造の国際比較研究はさらに発展するものと期待される。

本資料は、イギリスの1991年センサス・マイクロデータ(SARs Data)利用による日英の就業構造の比較研究を課題として組織された「SARs データ研究会」の構成メンバーのひとりである瀧本知沙(関西大学大学院経済学研究科博士後期課程終了、現在NEC勤務)による研究成果として公刊するものである。なお、同研究会は、既に共同研究の成果として、Hiroshi Iwai, Mitsuo Fujioka, Kohei Yoshinaga and Yayoi Sugihashi(2002) A comparative study of the gender factor in employment structure by industry and occupation in Great Britain

and Japan using micro-data and the SPA method^(註 3)[9]を公表している。

わが国の政府統計機関でも、マイクロデータの有効性が次第に認識され、その提供に向けての取り組みが徐々にではあるが形をとりつつある。統計行政上は、当面、統計個票データの目的外使用制度という枠組みの中での運用という形式をとらざるをえないであろうが、本資料で紹介するようなマイクロデータを用いた知見がいろいろな分野で蓄積されることが、新たな統計の利活用の地平を開拓するものと期待される。

本資料が、労働統計はもとより、多面的な国際比較研究の資料として活用されれば幸いである。

2003年9月20日

法政大学日本統計研究所

マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究

—二部門別産業・職業クロス表と性別隔離指数—

淵本 知抄

目 次

まえがき	i
目 次	iii
はじめに	1
1. センサスとマイクロデータの提供について	2
2. 日英の就業構造の比較	4
3. 産業・職業別二部門別クロス表における性別	30
おわりに	37
付表 : 日英二部門別項目対照表 (産業)	39
日英二部門別項目対照表 (職業)	43
注 釈	51

マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究

－二部門別産業・職業クロス表と性別隔離指数－

はじめに

本稿では、男女間の就業構造の違いについて、国勢調査の産業別・職業別就業者クロス表を利用して検討している。イギリスでは、センサスの調査結果がマイクロデータでも提供されている。このマイクロデータを使って、産業別・職業別就業者クロス表をイギリスについても作成し、日本と比較することを試みる。イギリスのマイクロデータを利用した日英の就業構造の比較は、Iwai, Fujioka, Yoshinaga and Sugihashi [9] の論文で検討、分析されている。この論文では、産業別・職業別就業者クロス表を大分類で、年齢別に分析を行い、性別隔離指数を計算して、男女間の就業分布の違いについて検討している。また、性別年齢別差異指数を作成し、年齢別による分析を行っている。

本稿では、まず 1. ではイギリスセンサスとマイクロデータの提供について概観する。2. では、日英の就業構造の比較をするために、2.1. で二部門別分類表の作成を行う。産業・職業の二部門別就業構造の分析は、日本については、岩井・藤岡 [21] [24] の研究、その日米比較については、田原 [29] の研究がある。ここでは、前期研究の二部門別分類基準と分類表に基づいて、イギリスの産業分類、職業分類を再分類し、二部門別産業別・職業別就業者クロス表の組み替えを行った。2.2. では、二部門別分類に組み替えた産業別・職業別二部門別就業者クロス表を分析している。主に、産業・職業別構成比、産業別構成比を使って、日英における就業構造の男女比較を検討した。3. では、男女の就業分布の偏りを示す指標の一つである性別隔離指数を使ったクロス表分析を試みた。3.1. は、性別隔離指数の計算方法やその問題点について簡単に説明している。3.2. は産業別・職業別二部門別就業者クロス表を使った性別隔離指数の計算とその結果について述べている。

1. センサスとマイクロデータの提供について

センサスは多くの国で、重要な政策決定の手段として、調査されている。日本では、国勢調査は「日本国内の人口、世帯、産業構造などの現在の状況を明らかにし、国や地方公共団体における各種の行政施策を立案するための基礎資料を得ることを目的として行われる、国の最も基本的な統計調査」¹⁾と位置づけられる。しかし、近年ではプライバシー意識による調査拒否の増加や、世帯の多様化などによって調査環境が悪化している。例えばオランダでは 1971 年以来センサスを実施していない。また、旧西ドイツでも 1983 年の国勢調査が中止され、その後再び 1987 年に実施されている。

イギリスでは、センサスは 1801 年から実施されている。1991 年センサスは 1991 年 4 月 21 日に調査期日に現在いる場所で調査が行われた。イングランドとウェールズでは OPCS(the Office of population Census and Surveys)が、スコットランドと北アイルランドでは GRO(the General register office)がデータの収集、データ加工、質問表の作成を行っている。Openshaw.S.(ed) [16] は、センサスは次の 4 つの点で、通常の方法とは異なっていると指摘している²⁾。それらは、(1)その範囲と複雑さ、(2)大きなデータ量を創り出す 100%の範囲の世帯、(3)唯一の高い回答率メカニズム、(4)データは注意してコード化され、チェックされ、加工され、そして安全な保護がなされることが挙げられる。

イギリスセンサスではいくつかの入門書や解説書が発行されている。それらの解説書についての詳細は、Openshaw.S.(ed) [16] に書かれており、利用者はレベルに応じて、何を読めばいいのか、どの部分を読めばよいか知ることができる。また、OPCS はセンサスについて、その定義や説明的な注釈を OPCS [15] において詳細に説明している。これには、調査票や調査された項目についての解説、職業や産業の分類の一覧が載せられている。

Dale [3] は、第 1 章でセンサスデータを定める骨組みについて述べている。そこでは、センサスの重要性に触れ、センサスの表すもの（センサスの質や適用範囲）について言及されている。また、分析に対するセンサスデータの可能性についても指摘している。

1991 年センサスでは調査漏れが約 2%と推定され、問題となっている³⁾。1971 年以來、センサスごとに集計後、チェックが行われる。また、2001 年センサスの後には CCSR(a Census Coverage Survey)を実施する。把握されない範囲は、地理的エリア間や社会集団間で異なっているとされる。また、センサスでは統計表を地方別に公表している⁴⁾。センサスはほぼ完璧に近い人口数を表し、データがサンプリングエラーなしに小さな地域を表すことができるため、地域間

の比較の基礎となる。イギリスでは地域間格差の研究がよく行われている。

1960年代から、欧米を中心に、集計表としての公表から、匿名化措置の行われた個票形態でのデータ形式で公表されるようになってきている。パソコンなど情報機器の進歩や統計利用者のニーズの増加に応じて、各国でその提供が検討されている。

アメリカ合衆国では、1990年センサスについて3つの異なるファイルを作成し公表している。また、それらのうち、PUBLIC USE MICRODATA SAMPLES, PUMS 5% AND 1%のファイルは地域別にも公表されている。この2つのファイルはインターネット上で購入することができ、無条件で国外利用できることが特徴である。センサス以外にも他に、家計のパネルデータである PSID、労働力調査と家計調査でマイクロデータの公表がなされている。

マイクロデータはより詳細に変数を取ることができ、統計利用者が自分の分析目的に従って、集計表を作成することが可能である。そのため、「既存の資料に関する性別集計、諸属性の詳細な組み合わせ等について、ジェンダー統計に関わりのあるマイクロデータの生産が、かなりのところこの不満を解消する」⁹⁾と考えられるなど、ジェンダー統計の分野からも注目される。例えば、イギリスやアメリカ合衆国の産業・職業別クロス表は、男女別の集計表が公表されていない。しかし、産業・職業別の就業構造を男女別に検討することは、男女間の格差を分析する上で重要である。

イギリスのセンサスマイクロデータの公表プロセスや提供については、森 [33] で詳細に述べられている。Hakim [8] は、提供に至る流れを簡潔にまとめている。イギリスではマイクロデータ提供について、1970年代より議論されはじめた。しかし、このときには1920年センサス法に反するため、センサス局によって不許可とされた。1980年代中頃、キャシー・マーシュが専門のワーキンググループを結成し、マイクロデータの提供による秘密露見の危険性の評価を行った。そして1989年に、センサス局によって匿名化レコードサンプルのケースが許可された。イギリスではライセンス制を取っており、マンチェスター大学センサス・サーベイ研究センターのセンサスマイクロデータ部門(CMUと略)を通じて、2つのマイクロデータファイルが提供されている。1つは、2%個人匿名化標本レコード(Sample of Anonymised Records、以下SARsと略)、もう1つは1%世帯SARsである。それぞれ変数は、約67、約123個が公表されている。

SARs データについては、マンチェスター大学センサス・サーベイ研究センターの局長である Dale [3] や、Openshaw.Ed. [16]、森 [33] において、詳細に検討されている。特に Dale [3] は欧米のセンサスマイクロデータの提供について言及しており、各データについて概要を述べている。センサスマイクロデー

タの提供の問題は、データの精度や個人特定化のリスクなどがあげられる。個人が特定されてしまうことを回避するために SARs では 5 つの保護措置がとられている⁹⁾。第 1 に、センサスデータからの抽出率を抑えていること、第 2 にデータの圧縮を行っていること、第 3 に、いくつかの調査事項について区分の統合を行っていること、第 4 に、さまざまな地域情報の制限を行っていること、第 5 に、SARs の地域の並べ替えを行っていることである。さらに露見リスクの評価研究がなされている。

2. 日英の就業構造の比較

2.1. 二部門別組み替え表の作成

国際比較をする上で注意が必要なことは、各国によって、分類の基準、定義が異なっていることである。産業分類、職業分類は、それぞれの国の産業構造、職業構造を特徴づける分類になっている。そのため分類をできる限り比較可能な形に再分類する必要がある。

経済のサービス化は、ふつう、第三次産業分野の増加として捉えられる。就業構造のサービス化は、第二次産業の就業者の減少と第三次産業の就業者の増加として扱われることが多い。しかし、この第三次産業には経済活動の質の異なる様々な産業が雑多に含められている。通常、第三次産業と言われるものの中には、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業、不動産業、サービス業、公務などが集約されている。しかし、運輸・通信業や、電気・ガス・熱供給・水道業は、本来、財貨の生産に関する産業である。他にも、近年著しく増加している対事業所サービスでは、機械、設備、自動車などのリースなど直接生産に関わるものを提供しているケースも多い。これらを一樣にまとめて、その増加を経済のサービス化とするのは、実態を捉える上で必ずしも的確ではないと考えられる。そこで産業を、財貨生産を行っているのか、サービスを提供しているのかの大きく二つに分けて、財貨生産部門と非財貨生産部門に分類する。運輸・通信業や、電気・ガス・熱供給・水道業は、財貨生産部門として、サービス業の中の修理業も商品生産の一形態として捉え、財貨生産部門へ組み入れた。

近年、職業分野でのサービス化が著しく進行していることが指摘される。そこで、職業についても、財貨生産に従事しているか、サービスの提供に従事しているかによって区分する。財貨生産従事者には、1.農林漁業従事者、2.採鉱・採石従事者、3.製造・組立従事者、4.建設従事者、5.電気作業従事者、6.運輸従

事者、7.通信従事者、8.技術労働者、9.その他の財貨生産従事者が分類される。サービスの提供分野については、B 事務・流通・金融従事者、C 教育・医療等専門的職業従事者、D サービス労働者、E 保安サービス労働者、F 管理的職業従事者、(参考) 自衛官警察官の大きく6つに分けて分類している。

1980年国勢調査の二部門別分類への組み替え、日本とアメリカのセンサスの分類を比較し、それぞれを二部門別に分類した検討はすでになされてきている⁷⁾。そこで、今回、それらの検討を踏まえ、1990年の日本の産業・職業分類を調整し、1991年イギリスセンサスの分類について組み替えを試みた。日本の1980年と1990年の国勢調査では、分類が若干異なっている。特に小分類は詳細になっている。産業構造の変化に伴って、分類の統廃合や新たな分類の新設、分割が行われる。最近の傾向では、通信業やサービス業の新設が多い。

1980年の分類によって作成された二部門別項目対照表を参考にして、まず、イギリスの産業分類、職業分類の組み替えを検討した。この組み替えを行った分類は、イギリスのSOC(the 1990 standard Occupational Classification)そのものではなく、1%HouseholdSARs用のOccupationの分類(OCCPATNH)である。この分類はSOCを基に作られている。このマイクロデータ用の分類は、SOCのUnit Groupsをある程度まとめて358分類にしたものである。SOCは、9つのMajor Groups⁸⁾、22のSub-major Groups、77のMinor Groups、371のUnit Groups、3800のCODOT Occupational titlesから構成されている。これはセンサスや他の公式統計に利用される唯一の標準分類として作成された。それまで、the OPCS 1980 Classification of OccupationsとThe Classification of Occupations and Directory of Occupational Titlesの二つが利用されてきた。2000年センサスにむけて新たに、SOC2000が作成されている。

産業分類は、the Standard Industrial Classification(SIC)を基礎としている。これはHMSOによって、the Standard Industrial Classification Revised 1980として公表された。大きく分けて10つのDivisionに分けられている⁹⁾。さらに60のClass、222のGroups、334のActivitiesで構成される。マイクロデータのHousehold用の産業分類は、Groupsをある程度まとめ直したものとなっている。

日本標準分類とイギリスHouseholdSARsの分類の違いをまとめると以下のように指摘できる。

産業についてみると、まず、イギリスでは、放送業と娯楽業が同じ項目に含められている。そのため、日本では分けられていた二つの分類がひとまとめに放送業に分類されてしまう。倉庫業という分類がなく、他の運輸業や、卸売業など各産業にそれぞれ含められてしまっている。そのため、娯楽業と倉庫業の欄は‘no data’となってしまった。イギリス国外で働いている人についても調

査があり、項目があるが、今回の分析からはその分類を除いている。写真・映画現像業はイギリスでは、中分類では製造業に位置づけられている。しかし、日本では写真業は個人サービスに分類されている。

職業分類について見てみると、管理的職業の分類が困難である。日本の管理的職業とは会社・団体の役員や公務員の管理的職業にある者などを指す。イギリスの管理的職業が、作業現場での監督者や他の様々な職業の監督者を含めている点で異なっている。イギリスでは作業において詳細な職種に分かれている。日本の職業分類は、中分類で産業分類的であり、職務階梯を詳細に示すものにはなっていない。そのため、例えば工場作業内での監督者と作業者を区分しているイギリスやアメリカと比較する際には、限界を生じてくる場合が多い。

また、イギリスの職業分類では、製造・機械組み立てなどの作業は、作業内容そのものに着目している。そのため製造する製品や使用する材料の判断がつきにくい。単純な職業や助手的な地位にある職業は、関連ある産業間でまとめて分類されていることがある。イギリスでは技術レベルを4つに分けて分類している¹⁰⁾。日本では、中分類が産業分類的であるので、何を扱うのか、何を製造するのか理解しやすい。

同じことが製造組立作業関連以外でも言える。イギリスの職業分類では、医師からなる専門的医療職業と、看護婦などの準専門的医療職業とにきちんと区別されている。さらに、個人サービスの中に、アシスタントナース、救急スタッフが分類されている。同じく、個人サービスの中に、介護補助職や子供を看護する看護婦、教育アシスタントが含まれている。日本ではこれらの職業は看護婦としてまとめられたりと、その詳細な分類がない。そのため、日本の分類に合わせて「医療・福祉」に分類した。さらに、サービス職は、家事・個人・その他のサービスにしか分類されておらず、雑多なものになってしまう。日本でも、改訂された標準分類では個人サービスに介護、ケアサービスが小分類に作成されている。

日本の分類では先に述べた項目の詳細がないため、二部門別分類にした際に、医療・保健・福祉の中に「介護補助職」が含まれることや、医者も看護アシスタントも同じように分類されてしまうこと、教育の中に一括して「社会事業相談員」や社会福祉関連の機関に属する職業が含まれてしまうことが課題である。そのため、後の節で述べるような、福祉関連のサービス職業において新たに生じたジェンダー間格差が捉えにくくなっている。2000年センサスを比較する際にはこの点に注目して分類の検討を行いたい。今回はイギリスのマイクロデータとの比較を第一の課題としたため、1980年の分類を再分類したものをイギリス、日本両国にそのまま延用するに留まってしまった。

以上のような点に注意して作成されたのが、付表 2.1.1.日英二部門別項目対照表（産業）、付表 2.1.2.日英二部門別項目対照表（職業）である。先にも述べた通り、1980年の分類を用いた項目対照表を参照し、まず、イギリスの分類をあてはまるところに対応させていった。日本と比較しがたい分類は、SICやSOCの大分類や中分類を参照し、日本の大、中分類と照らし合わせて分類した。イギリスの職業分類は技術レベルで大きく分類されているので、具体的には産業分類的である日本の職業中分類とは比較しにくかった。日本の90年分類も前回の項目対照表に従って再分類した。そのため、若干詳細に改訂された項目もまとめられてしまっている場合がある。

2.2. 二部門別分類による産業・職業別クロス表の作成・比較

表 2.2.1.は日本における産業・職業別二部門別クロス表（簡易表）である。これは、『国勢調査』（1990年）の産業・職業別就業者表を、2.1.で作成した二部門別項目対照表に従って組み替えたものである。主として中分類によって計算されるが、所々小分類による組み替えが必要である。例えば、標準職業分類では事務従事者に分類されている運輸事務員、通信事務員はそれぞれ運輸と通信従事者に分類される。労務作業員の中の清掃員は、サービス従事者として組み替えた。建設作業員であった鉄道道路建設作業員も運輸作業のうち資材運搬として計算した。

表 2.2.2.はイギリスの産業・職業別二部門別クロス表（簡易表）である。これは、SARs データより変数 Industry と OCCPATN をクロスさせ、産業・職業別就業者表（小分類）を作成し、さらに、付表 2.1.1.の二部門別項目対照表に従って組み替えたものである。SARs データは、世帯 SARs を用いたため、1%の抽出率となっている。さらに、産業 185 分類、職業 358 分類の詳細な分類を用いているため、産業と職業の組み合わせが 66230 部門できることになり、標本誤差が大きくなってしまう可能性に注意しなければならない。しかし、大分類により二部門別項目対照表を作成した場合、日本で行った二部門別分類の詳細に対応しなくなってしまう。その際には非常に概括的な比較となってしまう。同じ事は個人 SARs データを使った場合にも見られ、個人 SARs の分類は特に職業分類で詳細に一致しなかった。そのため、2%サンプルである個人 SARs を今回の分析では用いなかった。Hakim [8] は、1% SAR、2% SAR や 1990 SOC について言及し、「1% SAR は主要な労働市場の変数の詳細な分類を含んでいる」としている。しかし、その後で、「労働市場分析の観点から、SAR のデザインは理想的なものではない」とも指摘している。SARs データでは、さらに、年齢別など男女比較で重要な指標とのさらなるクロスも可能である。

表 2.2.1.、表 2.2.2.から対就業者総数構成比を求めて、産業別構成比を取り出したものが表 2.2.3.である。ここには、表 2.2.1.、表 2.2.2.で省略した製造業の小分類を載せている。同じように、職業別構成比のうち、産業総数、I 財貨生産部門、II 非財貨生産部門を取り出したものが、表 2.2.4.である。この表では、表 2.2.1.、表 2.2.2.で省いた製造・組立従事者の小分類も載せている。表 2.2.3.、表 2.2.4.では、それぞれ就業者総数に占める女性の就業者割合も計算して、載せている。

財貨生産部門に、イギリスでは、男性の 57.6%、女性の 24.7%、日本では、男性の 55.0%、女性の 37.0%が就業している。イギリスでは女性就業者の 74.1%が非財貨生産部門に就業している。特に医療、教育分野におけるイギリス女性の構成比は高い。この分野にしめる女性の割合は、79.4%、68.1%となっている（表 2.2.3.参照）。イギリス女性は、財貨生産部門では、通信業に就業している割合が高い（英；3.8%、日；0.6%）。この通信業のうち放送業の中には娯楽業も含まれている。日本女性の娯楽業の割合は 1.5%で、二つを合わせると 2.1%となり、分類の違いではなく、通信業に携わる就業者はイギリスの方が多い。日本女性の構成比が製造業に 22.7%と高いのに比べ、イギリス女性では、15.6%となっている。製造業の内訳では、日本が男女とも（タ）電気機械が高いのに比べ、イギリスでは、男性が（ヨ）一般機械、女性が（ハ）衣服で高くなっている。日本女性は（ハ）衣服にも高い割合である。製造業内の発達分野が両国で異なっていることがわかる。

職業別就業者の構成比は表 2.2.4.である。財貨生産従事者は、イギリス女性では 13.1%、日本女性で 31.7%となっている。男性では、ともに半数を超えている。日本とイギリスの女性の差は、農林漁業従事者と、製造・組立作業従事者に大きい。日本の女性が事務従事者に 42.3%と偏っているのに比べ、イギリスの女性は、事務職 38.3%、教育・医療等職 21.4%、サービス職 20.1%となっている。この教育・医療等職業の中には、アシスタント職や福祉関連職業なども含まれているので、その内容に注意する必要がある。家事サービス従事者では、女性の割合が、イギリスで 87.6%、日本で 97.6%と非常に大きな割合を占めている（表 2.2.4.参照）。製造・組立作業従事者では、イギリス女性は製糸・織物の 1.9%が最も高い。イギリス男性では、金属ゴム加工 5.2%と一般組立修理 4.4%となっているが、男女全体で製造組立職に従事する割合は、約 15%と日本の約 20%と比較すると低くなっている。日本女性では、織物製品製造作業者と、電気機器組立作業者に 3.7%、3.2%と高くなっている。管理的職業従事者は、日英とも男性の割合が高く、イギリスでは約 7 割、日本では約 9 割となっている（表 2.2.4.参照）。イギリスでは日本よりも、財貨生産部門にも非財貨生産従事者の割合が高い。

表 2.2.3. : 産業別構成比と女性就業者の割合 (%)

	日本				イギリス			
	総数	男性	女性	女性の割合	総数	男性	女性	女性の割合
産業合計 (1)	100.0	100.0	100.0	39.6	100.0	100.0	100.0	46.0 (1)
I 財貨生産部門 (2)	47.9	55.0	37.0	30.6	42.5	57.6	24.7	26.7 (2)
(1) 農林漁業 (3)	7.1	6.5	8.1	45.2	1.8	2.6	0.9	22.3 (3)
1 農業 (4)	6.4	5.5	7.7	48.0	1.7	2.3	0.8	23.4 (4)
2 林業 (5)	0.2	0.2	0.1	16.4	0.1	0.1	0.0	11.4 (5)
3 漁業 (6)	0.6	0.7	0.4	23.9	0.1	0.1	0.0	6.8 (6)
(2) 鉱工業 (7)	34.1	39.2	26.4	30.6	30.7	42.3	17.2	25.7 (7)
1 鉱業 (8)	0.1	0.2	0.0	13.2	1.0	1.7	0.2	8.7 (8)
2 建築業 (9)	9.5	13.4	3.6	15.0	7.3	12.4	1.4	8.8 (9)
3 製造業 (10)	24.5	25.6	22.7	36.8	22.4	28.3	15.6	32.0 (10)
(イ) 食料品	2.2	1.8	2.9	52.0	2.4	2.5	2.4	44.7
(ロ) 繊維	1.2	0.8	1.6	56.4	0.6	0.7	0.5	38.0
(ハ) 衣服	1.6	0.6	3.1	76.3	1.5	0.7	2.4	75.5
(ニ) 木材	0.5	0.6	0.4	30.0	0.6	0.9	0.2	14.8
(ホ) 家具	0.5	0.6	0.4	29.1	0.6	0.9	0.3	23.7
(ヘ) パルプ	0.6	0.6	0.5	35.2	0.5	0.6	0.4	35.1
(ト) 出版	1.4	1.5	1.1	32.4	1.5	1.7	1.3	38.8
(チ) 化学	1.0	1.2	0.6	25.6	1.3	1.6	1.0	35.9
(リ) 石油	0.1	0.1	0.0	13.1	0.1	0.1	0.0	17.3
(ス) ゴム製品	1.1	1.1	1.1	38.3	0.8	1.1	0.6	31.8
(ル) 皮製品	0.2	0.2	0.3	52.2	0.3	0.2	0.4	58.1
(ヲ) 窯業	0.9	1.2	0.6	26.7	0.8	1.0	0.5	27.2
(七) 鉄鋼	0.9	1.3	0.4	15.0	0.6	1.0	0.2	13.4
(カ) 金属製品	2.2	2.7	1.5	26.7	1.6	2.3	0.7	21.3
(コ) 一般機械	2.0	2.6	1.1	21.1	3.2	4.7	1.4	20.4
(ク) 電気機械	3.9	3.6	4.2	43.1	2.1	2.4	1.7	38.1
(ケ) 輸送機械	1.8	2.4	0.9	19.0	2.1	3.2	0.7	14.7
(ク) 精密機械	0.6	0.6	0.6	40.1	0.4	0.4	0.3	37.9
(ツ) その他	0.8	0.6	1.0	50.5	0.3	0.3	0.3	50.5
(ホ) 修理業	1.0	1.3	0.4	18.4	1.3	2.0	0.4	13.7
(3) 電気・ガス・水道業 (11)	0.5	0.8	0.2	12.6	1.2	1.7	0.6	24.1 (11)
①電気業	0.3	0.4	0.1	12.5	0.6	0.9	0.3	20.2
②ガス業	0.1	0.1	0.0	19.2	0.3	0.4	0.2	31.7
③水道業	0.2	0.3	0.0	10.0	0.3	0.4	0.1	23.7
(4) 通信運輸業 (12)	6.1	8.6	2.3	15.1	8.7	11.1	6.0	31.7 (12)
1 運輸業 (13)	5.0	7.2	1.7	13.5	4.5	6.4	2.2	22.9 (13)
(イ) 鉄道業	0.5	0.8	0.0	3.0	0.6	0.9	0.1	11.1 (14)
(ロ) 道路旅客	1.0	1.5	0.2	8.5	1.1	1.7	0.3	13.9 (15)
(ハ) 道路貨物	2.4	3.5	0.7	12.4	1.1	1.7	0.3	13.2 (16)
(ニ) 水運業	0.2	0.3	0.1	13.1	0.2	0.3	0.1	17.0 (17)
(ホ) 航空運輸	0.1	0.1	0.1	37.6	0.3	0.3	0.2	39.2 (18)
(ヘ) 倉庫業	0.2	0.2	0.1	24.3	0.0	0.0	0.0	0.0 (19)
(ト) 運輸サービス	0.6	0.8	0.4	28.1	1.3	1.4	1.1	41.0 (20)
2 通信業 (21)	1.1	1.4	0.6	22.2	4.3	4.7	3.8	40.8 (21)
(イ) 通信業	1.0	1.3	0.5	21.8	2.0	2.5	1.3	30.3 (22)
(ロ) 放送業	0.1	0.1	0.1	25.7	2.3	2.2	2.5	49.6 (23)
II 非財貨生産部門 (24)	51.6	44.5	62.4	47.9	56.3	41.2	74.1	60.5 (24)
(1) 卸売・小売業 (25)	22.5	19.3	27.3	48.2	18.5	14.2	23.4	58.4 (25)
1 卸売業 (26)	7.0	7.9	5.5	31.5	3.8	4.7	2.8	33.7 (26)
2 小売業 (27)	15.5	11.4	21.8	55.7	14.6	9.6	20.6	64.8 (27)
(2) 金融・保険業 (28)	3.2	2.5	4.3	52.7	4.2	3.4	5.1	56.2 (28)
(3) 不動産業 (29)	1.2	1.2	1.1	37.6	1.0	0.9	1.1	52.0 (29)
(4) 事業サービス (30)	4.1	4.1	4.1	39.3	3.5	3.5	3.5	45.6 (30)
(5) 個人サービス (31)	4.9	3.5	7.1	56.9	3.6	1.9	5.5	71.3 (31)
1 個人サービス (32)	3.7	2.5	5.6	59.4	3.6	1.9	5.5	71.3 (32)
2 娯楽業 (33)	1.2	1.0	1.5	49.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (33)
(6) 医療 (34)	5.1	2.5	9.0	70.1	9.4	3.6	16.3	79.4 (34)
(7) 教育 (35)	3.7	3.5	4.0	43.0	6.1	3.6	9.1	68.1 (35)
(8) 法務 (36)	2.8	2.7	3.0	41.6	3.0	2.9	3.0	46.7 (36)
(9) 政治 (37)	0.4	0.4	0.4	42.7	0.2	0.1	0.2	57.6 (37)
(10) その他 (38)	0.1	0.1	0.1	35.1	0.0	0.0	0.0	0.0 (38)
(11) 宗教 (39)	0.3	0.3	0.2	32.0	0.2	0.3	0.2	38.0 (39)
(12) 公務 (40)	3.3	4.3	1.9	22.1	6.6	6.6	6.6	46.2 (40)
(13) 在日外国公務 (41)	0.0	0.0	0.0	26.9	0.1	0.1	0.1	30.3 (41)
分類不能 (42)	0.5	0.5	0.6	44.3	1.2	1.2	1.2	45.6 (42)

(注) 表 2.2.1、表 2.2.2 より作成。製造業には小分類を含めた。

表 2.2.4. : (日本) 職業別構成比と女性就業者の割合 (%)

日本	産業合計				I 財貨生産部門			II 非財貨生産部門		
	職業合計	総数	男性	女性の割合	総数	男性	女性	総数	男性	女性
職業合計 (1)	100.0	100.0	100.0	39.6	47.9	55.0	37.0	51.6	44.5	62.4
A 財貨生産 (2)	44.4	52.8	31.7	28.3	37.1	44.3	26.2	7.3	8.5	5.5
1 農林・漁 (3)	7.1	6.5	8.0	44.8	7.0	6.3	7.9	0.1	0.1	0.1
1-1「農林」 (4)	6.5	5.7	7.7	46.7	6.4	5.6	7.6	0.1	0.1	0.1
1-2「漁業」 (5)	0.6	0.7	0.3	22.2	0.5	0.7	0.3	0.0	0.0	0.0
2 採鉱・採石 (6)	0.1	0.1	0.0	3.3	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造・組立 (7)	19.8	20.7	18.6	37.1	17.3	18.2	16.1	2.5	2.5	2.5
金属材料製造	0.5	0.7	0.1	7.5	0.5	0.7	0.1	0.0	0.0	0.0
金属・ゴム加工	4.1	5.3	2.2	21.4	3.9	5.1	2.1	0.1	0.1	0.0
一般組立修理	1.5	2.2	0.5	13.2	1.3	1.8	0.5	0.2	0.3	0.0
電気機器組立	2.5	2.1	3.2	50.1	2.4	1.9	3.2	0.1	0.2	0.0
運輸機械組立	1.2	1.9	0.1	3.4	0.8	1.3	0.1	0.4	0.6	0.0
精密機器組立	0.3	0.3	0.4	46.2	0.3	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0
製糸・織物	0.7	0.5	1.0	57.0	0.7	0.5	1.0	0.0	0.0	0.0
織物製品製造	1.8	0.5	3.7	82.8	1.5	0.4	3.2	0.3	0.1	0.5
木製品製造	0.8	0.9	0.5	25.0	0.7	0.9	0.5	0.0	0.1	0.0
紙・紙製品製造	0.3	0.3	0.3	38.5	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
印刷製本	0.7	0.8	0.5	29.7	0.7	0.8	0.5	0.0	0.0	0.0
革・革製品製造	0.1	0.1	0.2	49.7	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0
薬業製品製造	0.6	0.7	0.4	26.7	0.6	0.7	0.4	0.0	0.0	0.0
食・飲料水製造	1.7	1.3	2.3	54.5	1.2	0.9	1.7	0.5	0.4	0.6
化学製品製造	0.5	0.6	0.2	20.1	0.4	0.6	0.2	0.0	0.0	0.0
他の技能工	2.6	2.4	3.0	44.5	1.9	1.9	1.9	0.7	0.5	1.1
各種の機械操作	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4 建設 (8)	5.2	8.2	0.5	4.1	4.8	7.6	0.5	0.4	0.6	0.0
土木・建築 (9)	4.6	7.2	0.5	4.5	4.4	6.9	0.5	0.2	0.3	0.0
定置機関運転 (10)	0.6	1.0	0.0	0.5	0.4	0.7	0.0	0.2	0.3	0.0
5 電気 (11)	1.0	1.6	0.0	1.2	0.9	1.5	0.0	0.1	0.1	0.0
6 運輸 (12)	6.0	8.8	1.7	11.0	4.4	6.8	0.8	1.6	2.1	0.9
鉄道自動車運転 (13)	3.2	5.2	0.1	1.2	2.7	4.4	0.1	0.5	0.8	0.0
船舶・航空操縦 (14)	0.1	0.1	0.0	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸事務・補助 (15)	0.4	0.6	0.1	12.8	0.4	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1
資材・貨物運搬 (16)	2.3	2.9	1.4	24.3	1.2	1.7	0.6	1.1	1.2	0.8
7 通信 (17)	0.5	0.5	0.4	35.6	0.4	0.5	0.3	0.1	0.0	0.1
8 技術 (18)	3.4	5.3	0.5	6.2	1.9	3.1	0.1	1.5	2.2	0.4
9 他の物質 (19)	1.4	1.1	2.0	54.2	0.3	0.3	0.4	1.1	0.8	1.5
B 事務計 (20)	33.0	26.8	42.3	50.8	8.2	7.1	9.8	24.8	19.7	32.5
10 事務 (21)	18.5	11.8	28.8	61.6	6.3	4.3	9.2	12.3	7.5	19.6
一般・会計事務 (22)	18.0	11.5	27.9	61.5	6.1	4.2	9.0	11.9	7.3	18.9
事務用機器操作 (23)	0.6	0.3	1.0	67.3	0.2	0.1	0.3	0.4	0.2	0.7
11 販売 (24)	14.4	15.1	13.4	36.9	1.9	2.8	0.5	12.5	12.2	12.9
販売の職業 (25)	11.2	11.5	10.8	38.2	1.1	1.6	0.4	10.1	9.8	10.5
販売類別の職業 (26)	3.0	3.5	2.4	31.3	0.7	1.1	0.1	2.3	2.3	2.3
外勤事務の職業 (27)	0.2	0.1	0.2	55.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2
C 教育等計 (28)	8.4	6.3	11.5	54.3	0.3	0.4	0.2	8.0	6.0	11.2
12 教育 (29)	3.5	2.7	4.7	53.3	0.0	0.0	0.0	3.5	2.7	4.7
教員 (30)	2.3	2.2	2.5	43.2	0.0	0.0	0.0	2.3	2.2	2.5
他の教育の職業 (31)	1.2	0.5	2.1	73.6	0.0	0.0	0.0	1.2	0.5	2.1
13 医療 (32)	3.0	1.4	5.3	70.6	0.0	0.0	0.1	2.9	1.4	5.2
14 芸術 (33)	1.2	1.2	1.1	37.6	0.3	0.3	0.2	0.9	0.9	1.0
研究者 (34)	0.2	0.3	0.1	11.3	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0
文芸・執筆 (35)	0.2	0.2	0.1	25.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
芸術 (36)	0.4	0.4	0.4	34.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.3
芸能・演芸 (37)	0.4	0.3	0.6	59.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.2	0.6
15 他の専門 (38)	0.7	1.0	0.4	20.4	0.0	0.0	0.0	0.7	0.9	0.4
法務 (39)	0.1	0.1	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
他の専門的職業 (40)	0.7	0.9	0.4	21.7	0.0	0.0	0.0	0.6	0.8	0.3
D サービス計 (41)	8.2	5.1	12.9	62.5	0.3	0.1	0.4	7.9	4.9	12.5
16 サービス (42)	8.2	5.1	12.9	62.5	0.3	0.1	0.4	7.9	4.9	12.5
家事サービス (43)	0.2	0.0	0.4	97.6	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.4
個人サービス (44)	6.4	3.9	10.2	63.2	0.1	0.0	0.2	6.3	3.9	10.0
他のサービス (45)	1.7	1.2	2.4	56.7	0.2	0.1	0.2	1.5	1.1	2.1
E 保安計 (46)	0.6	1.0	0.1	3.3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.9	0.0
17 保安 (47)	0.6	1.0	0.1	3.3	0.1	0.1	0.0	0.6	0.9	0.0
F 管理的計 (48)	4.1	6.2	0.9	9.1	2.0	3.0	0.4	2.2	3.2	0.6
18 管理的職業従事者 (49)	4.1	6.2	0.9	9.1	2.0	3.0	0.4	2.2	3.2	0.6
(参考) 自衛官警察官 (47)	0.8	1.3	0.1	3.2	0.0	0.0	0.0	0.8	1.3	0.1
分類不明の職業 (48)	0.5	0.5	0.6	43.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注) 表 2.2.1.、表 2.2.2.より作成。全て就業者総数で除している。

表 2.2.4. : (イギリス) 職業別構成比と女性就業者の割合(%)

イギリス	産業合計				I 財貨生産部門			II 非財貨生産部門			
	総数	男性	女性	女性の割合	総数	男性	女性	総数	男性	女性	
職業合計 (1)	100.0	100.0	100.0	46.0	42.5	57.6	24.7	56.3	41.2	74.1	(1)
A 財貨生産 (2)	34.5	52.6	13.1	17.5	28.1	43.2	10.4	6.2	9.2	2.7	(2)
1 農林・漁 (3)	0.9	1.1	0.6	30.3	0.8	1.0	0.4	0.1	0.1	0.1	(3)
1-1「農林」 (4)	0.8	1.0	0.6	32.0	0.7	0.9	0.4	0.1	0.1	0.1	(4)
1-2「漁業」 (5)	0.1	0.1	0.0	1.3	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)
2 採鉱・採石 (6)	0.4	0.8	0.0	2.6	0.4	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	(6)
3 製造・組立 (7)	14.9	21.4	7.3	22.6	13.1	18.8	6.5	1.7	2.5	0.8	(7)
金属材料製造	0.2	0.3	0.0	5.4	0.2	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
金属・ゴム加工	3.2	5.2	0.8	10.9	3.0	4.9	0.7	0.2	0.3	0.0	
一般組立修理	2.9	4.4	1.1	17.8	2.6	3.9	1.1	0.3	0.5	0.1	
電気機器組立	0.4	0.7	0.1	6.5	0.3	0.5	0.0	0.1	0.2	0.0	
運輸機械組立	1.0	1.8	0.1	3.3	0.8	1.4	0.0	0.2	0.4	0.0	
精密機器組立	0.1	0.2	0.0	8.7	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
製糸・織物	1.1	0.5	1.9	77.5	1.0	0.5	1.7	0.1	0.0	0.1	
織物製品製造	0.2	0.1	0.3	63.9	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	
木製品製造	1.5	2.7	0.1	2.9	1.4	2.5	0.1	0.1	0.2	0.0	
紙・紙製品製造	0.1	0.1	0.0	17.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
印刷製本	0.7	0.8	0.5	34.5	0.6	0.7	0.4	0.1	0.1	0.1	
革・革製品製造	0.2	0.2	0.3	56.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	
窯業製品製造	0.2	0.3	0.2	33.6	0.2	0.3	0.2	0.0	0.0	0.0	
食・飲料水製造	1.0	1.1	0.9	39.5	0.8	0.8	0.7	0.2	0.3	0.1	
化学製品製造	0.4	0.5	0.1	15.8	0.3	0.5	0.1	0.0	0.0	0.0	
他の技能工	1.1	1.5	0.5	22.4	0.8	1.2	0.4	0.2	0.3	0.1	
各種の機械操作	0.6	0.7	0.5	39.0	0.6	0.6	0.5	0.0	0.1	0.0	
4 建設 (8)	5.3	9.4	0.5	4.2	4.8	8.5	0.4	0.5	0.8	0.0	(8)
土木・建築 (9)	4.0	7.3	0.2	1.9	3.7	6.8	0.1	0.3	0.5	0.0	(9)
定置機関運転 (10)	1.3	2.1	0.3	11.7	1.1	1.8	0.3	0.2	0.3	0.0	(10)
5 電気 (11)	1.3	2.4	0.1	1.8	1.2	2.2	0.0	0.1	0.2	0.0	(11)
6 運輸 (12)	5.8	8.8	2.4	18.8	4.3	6.6	1.7	1.4	2.1	0.6	(12)
鉄道自動車運転 (13)	3.1	5.5	0.3	5.0	2.3	4.1	0.2	0.8	1.3	0.1	(13)
船舶・航空操縦 (14)	0.1	0.2	0.0	1.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	(14)
運輸事務・補助 (15)	0.2	0.4	0.0	5.4	0.2	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	(15)
資材・貨物運搬 (16)	2.4	2.7	2.0	38.6	1.7	1.9	1.5	0.6	0.8	0.5	(16)
7 通信 (17)	1.0	1.1	0.9	40.4	0.8	1.0	0.6	0.2	0.1	0.3	(17)
8 技術 (18)	4.1	6.5	1.2	13.4	2.2	3.6	0.4	1.9	2.9	0.8	(18)
9 他の物質 (19)	0.7	1.2	0.2	14.7	0.4	0.6	0.2	0.3	0.5	0.1	(19)
B 事務計 (20)	24.1	11.9	38.3	73.2	6.1	4.0	8.6	17.8	7.9	29.5	(20)
10 事務 (21)	16.2	7.2	26.8	76.1	5.1	2.9	7.8	11.0	4.2	19.0	(21)
一般・会計事務 (22)	14.8	6.5	24.6	76.3	4.7	2.6	7.1	10.1	3.9	17.3	(22)
事務用機器操作 (23)	1.4	0.6	2.2	74.7	0.4	0.3	0.6	1.0	0.4	1.6	(23)
11 販売 (24)	7.8	4.7	11.5	67.3	1.0	1.1	0.8	6.8	3.6	10.6	(24)
販売の職業 (25)	6.0	2.3	10.3	79.2	0.3	0.2	0.5	5.7	2.1	9.8	(25)
販売類似の職業 (26)	1.8	2.4	1.1	28.1	0.7	0.9	0.4	1.1	1.5	0.7	(26)
外勤事務の職業 (27)	0.0	0.0	0.0	56.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(27)
C 教育等計 (28)	15.2	9.8	21.4	65.0	1.6	1.9	1.3	13.5	8.0	20.1	(28)
12 教育 (29)	5.8	3.3	8.8	69.7	0.2	0.1	0.2	5.6	3.1	8.6	(29)
教員 (30)	3.6	2.3	5.1	64.9	0.0	0.0	0.1	3.5	2.3	5.0	(30)
他の教育の職業 (31)	2.2	0.9	3.7	77.5	0.1	0.1	0.1	2.1	0.8	3.6	(31)
13 医療 (32)	5.4	1.6	9.8	83.9	0.1	0.1	0.1	5.3	1.5	9.7	(32)
14 芸術 (33)	1.7	2.0	1.3	36.3	1.0	1.1	0.7	0.7	0.8	0.6	(33)
研究者 (34)	0.5	0.6	0.4	32.7	0.2	0.2	0.1	0.4	0.4	0.3	(34)
文芸・執筆 (35)	0.3	0.3	0.3	41.7	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	(35)
芸術 (36)	0.6	0.7	0.4	36.0	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(36)
芸能・演芸 (37)	0.3	0.4	0.3	37.3	0.3	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	(37)
15 他の専門 (38)	2.3	3.0	1.5	29.9	0.4	0.5	0.3	1.9	2.5	1.2	(38)
法務 (39)	0.4	0.5	0.3	31.9	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	0.3	(39)
他の専門的職業 (40)	1.9	2.5	1.2	29.5	0.4	0.5	0.3	1.5	2.0	0.9	(40)
D サービス計 (41)	15.1	10.9	20.1	61.1	2.3	2.2	2.4	12.8	8.6	17.6	(41)
16 サービス (42)	15.1	10.9	20.1	61.1	2.3	2.2	2.4	12.8	8.6	17.6	
家事サービス (42)	3.7	0.8	7.0	87.6	0.5	0.3	0.8	3.1	0.5	6.1	(42)
個人サービス (43)	10.9	9.4	12.8	53.6	1.6	1.7	1.3	9.4	7.6	11.4	(43)
他のサービス (44)	0.5	0.6	0.3	30.6	0.2	0.2	0.2	0.3	0.4	0.1	(44)
E 保安計 (45)	1.0	1.5	0.3	13.8	0.2	0.3	0.0	0.8	1.2	0.2	(45)
17 保安 (46)	1.0	1.5	0.3	13.8	0.2	0.3	0.0	0.8	1.2	0.2	
F 管理的計 (46)	7.9	10.1	5.4	31.2	4.0	5.8	1.9	3.9	4.3	3.5	(46)
18 管理的職業従事者 (47)	7.9	10.1	5.4	31.2	4.0	5.8	1.9	3.9	4.3	3.5	
(参考)自衛官警察官 (47)	1.0	1.7	0.2	9.5	0.0	0.0	0.0	1.0	1.7	0.2	(47)
分類不明の職業 (48)	1.3	1.3	1.2	42.3	0.2	0.3	0.1	0.2	0.3	0.2	(48)

(注) 表 2.2.1.、表 2.2.2.より作成。全て就業者総数で除している。

財貨生産部門・財貨生産従事者の就業者総数に対する割合は、日本男性、イギリス男性、日本女性、イギリス女性の順に大きく、44.3%、43.2%、26.2%、10.4%とイギリス女性のこのグループの割合が極端に低いことがわかる。これは、表 2.2.5.にあるようにそれぞれの上位に占めるグループからも見てとれる。

表 2.2.5.は表 2.2.1.、表 2.2.2.を対就業者総数で除した構成比をそれぞれ特徴的な産業・職業の組み合わせを取り出したものである。

表 2.2.5. : 対就業者総数構成比の上位 5 項目(%)

順位	日本			
	男性		女性	
1	製造業・製造・組立	16.22	製造業・製造・組立	15.83
2	建築業・建設	7.12	小売業・販売	9.52
3	小売業・販売	5.46	農業・農林漁業作業員	7.53
4	農業・農林漁業作業員	5.39	製造業・事務	5.22
5	運輸業・運輸	5.22	小売業・サービス職	5.05
順位	イギリス			
	男性		女性	
1	製造業・製造・組立	14.42	小売業・販売	9.62
2	建築業・建設	7.17	医療業・医療従事者	8.72
3	小売業・サービス職	4.50	小売業・サービス職	7.46
4	運輸業・運輸	4.01	製造業・製造・組立	6.39
5	製造業・管理的職業	3.65	教育・教育職	5.54

(注) 表 2.2.1.、表 2.2.2.より計算、抽出。

日本の男女、イギリス男性では、全て製造業・製造組立従事者が 10%以上を占め、対就業者構成比ではトップである。しかし、イギリス女性では、4 番目に位置し、6.4%にすぎない。ここまで上位は、非財貨部門・非財貨生産従事者で占められている。

日本とイギリスの大きな違いは、農業・農林漁業作業員が上位 5 位以内にあるか否かである。イギリスのこの分野の就業者は少なく、男女総数でも 0.6%となっている。男性では、イギリスにおいて製造業の管理的職業従事者の構成比が大きいことが特徴的である。これは、前にも述べた通り、イギリスの職業分類が作業過程における熟練度をしめし、作業所内での職務過程を表すようにされている結果であると考えられる。イギリスでは管理的職業従事者が男性で 10%をわずかに超えている。イギリスは、他のユーロ各国と比べてもこの分野の従事者が多い。これには、一つは、他の EU 諸国と比較される管理的職業の定義が不一致であるという理由がある。また、他には、管理的であるとは認められないような職業にも 'manager' というタイトルを使っているからであるとも指摘されている¹¹⁾。これは SOC90 の改訂の要因の一つである。

また、日英とも男性は建設業・建設作業員、運輸業・運輸従事者の割合が高

い。いわゆる第二次産業への就業が多いと考えられる。女性では、小売業の販売職やサービス職が多いことは共通であるが、日本では製造業・事務職が上位にくること、イギリスでは医療業・医療従事者や教育・教育職が上位にくることが注目される。しかし、先にもあげたように、社会生活の変化に伴って新たに増加してきた職業もこの中には含まれており、この内容については検討が必要である。

そこで、イギリスの医療・教育従事者のみを取り出し、小分類を組み替え、検討することを行ってみよう。日本の分類では、こういった分野の詳細な分類はなされていないので不可能であった。表 2.2.6.はイギリスについて二部門別にした際の医療・教育従事者を取り出し、再分類したものである。(括弧)内はイギリス SOC の Sub-Major Groups で属するグループである。項目の再分類は次の図 2.2.1.の通りに行った。

図 2.2.1. : 二部門別分類における教育・医療職業従事者の再分類

二部門別分類		再分類
12.教育		
教員 59~65 教育専門職業従事者 237 教育アシスタント 他の教育の職業 { 238 他の児童ケア と関連職業 236 保育園の指導者 109 孤児院、養母、保母など 110 福祉事業家 118 職業訓練等指導者 119 自動車インストラクター(HGVを除く) 79 社会事業相談員 }		教員(教育専門職業) 養母etc(社会福祉準専門職) ソーシャルワーカー(専門職) その他の教育(準専門職) 児童ケア(個人サービス)
13.医療		
54~58 医師 93 看護婦 94 助産婦 95 X線技師 96 理学療法士 97 足治療医 98 眼鏡技師 99 医療専門家 100 言語療法士、精神療法士、その他の療法士 { 101 環境保健担当官 102 他の準専門的な保健職業 } { 230 アシスタントナース 231 病院病棟アシスタント 232 救急スタッフ } 233 歯科看護婦 208 歯科技師 235 育児室の看護婦 234 介護補助職		医師(医療専門職業) 看護婦など(医療準専門職業) 環境医療担当官・他の医療関連職業(準専門) 病院医療関連職業(個人サービス) 育児室の看護婦(個人サービス) 介護補助職(個人サービス)

(注) 付表 2.1.2 と OCCPATNH より組み替えた。

表 2.2.6. : 教育・医療職業従事者の再分類表

イギリス	産業合計		I 物質的生産部門		1 運輸業		2 通信業		II 非物質的生産部門		(1) 卸売・小売業	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
職業合計	167,207	142,414	96,373	35,175	10,646	3,163	7,839	5,401	68,828	105,555	23,794	33,335
教育合計	5,457	11,591	250	261	60	64	60	135	5,206	11,314	34	412
教員(教育専門職業)	3,895	6,652	22	97	1	5	19	87	3,872	6,552	2	3
養母etc(社会福祉準専門職)	468	1,330	48	54	30	41	12	8	420	1,274	3	9
ソーシャルワーカー(専門職)	310	18	2	2	2	1	0	1	308	16	0	0
その他の教育(準専門職)	731	488	168	70	25	9	22	17	563	418	28	45
児童ケア(個人サービス)	53	3,103	10	38	2	8	7	22	43	3,054	1	355
医療合計	2,668	13,925	92	134	5	12	2	23	2,573	13,759	195	256
医師(医療専門職業)	1,262	611	59	17	1	0	0	0	1,203	594	164	135
看護婦(医療準専門職業)	717	6,547	17	76	1	3	2	9	699	6,454	28	103
他医関連職など(準専門)	104	89	1	1	0	0	0	0	102	88	0	1
病院医関連職(個人サービス)	397	2,606	12	11	2	2	0	1	384	2,591	2	3
育児室の看護婦(個人サービス)	3	761	0	16	0	4	0	11	3	743	1	6
介護補助職(個人サービス)	185	3,311	3	13	1	3	0	2	182	3,289	0	8
構成比												
職業計内の教育職従事者の割合	3.3	8.1	0.3	0.7	0.6	2.0	0.8	2.5	7.6	10.7	0.1	1.2
教員(教育専門職業)	71.4	57.4	8.8	37.2	1.7	7.8	31.7	64.4	74.4	57.9	5.9	0.7
養母etc(社会福祉準専門職)	8.6	11.5	19.2	20.7	50.0	64.1	20.0	5.9	8.1	11.3	8.8	2.2
ソーシャルワーカー(専門職)	5.7	0.2	0.8	0.8	3.3	1.6	0.0	0.7	5.9	0.1	0.0	0.0
その他の教育(準専門職)	13.4	4.2	67.2	26.8	41.7	14.1	36.7	12.6	10.8	3.7	82.4	10.9
児童ケア(個人サービス)	1.0	26.8	4.0	14.6	3.3	12.5	11.7	16.3	0.8	27.0	2.9	86.2
職業計内の医療職従事者の割合	1.6	9.8	0.1	0.4	0.0	0.4	0.0	0.4	3.7	13.0	0.8	0.8
医師(医療専門職業)	47.3	4.4	64.1	12.7	20.0	0.0	0.0	0.0	46.8	4.3	84.1	52.7
看護婦(医療準専門職業)	26.9	47.0	18.5	56.7	20.0	25.0	100.0	39.1	27.2	46.9	14.4	40.2
他医関連職など(準専門)	3.9	0.6	1.1	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.6	0.0	0.4
病院医関連職(個人サービス)	14.9	18.7	13.0	8.2	40.0	16.7	0.0	4.3	14.9	18.8	1.0	1.2
育児室の看護婦(個人サービス)	0.1	5.5	0.0	11.9	0.0	33.3	0.0	47.8	0.1	5.4	0.5	2.3
介護補助職(個人サービス)	6.9	23.8	3.3	9.7	20.0	25.0	0.0	8.7	7.1	23.9	0.0	3.1
イギリス												
	(3) 不動産業		(4) 事業サービス		(5) 個人サービス		(6) 医療		(7) 教育		(12) 公務	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
職業合計	1,500	1,627	5,898	4,952	3,171	7,886	6,027	23,199	6,044	12,923	10,987	9,439
教育合計	69	87	54	60	10	695	573	1,493	4,028	7,865	396	621
教員(教育専門職業)	0	0	5	8	1	5	9	53	3,648	6,210	198	264
養母etc(社会福祉準専門職)	61	84	3	6	0	5	251	940	26	116	64	105
ソーシャルワーカー(専門職)	7	0	2	0	0	0	265	0	13	0	20	14
その他の教育(準専門職)	1	2	44	33	3	2	33	74	324	110	110	110
児童ケア(個人サービス)	0	1	0	13	6	683	15	426	17	1,429	4	128
医療合計	3	20	20	45	3	37	2,160	12,424	34	563	141	386
医師(医療専門職業)	0	0	11	7	0	0	970	422	15	3	34	22
看護婦(医療準専門職業)	0	1	3	19	0	7	624	5,952	11	137	26	223
他医関連職など(準専門)	0	0	1	1	0	0	39	76	2	2	60	8
病院医関連職(個人サービス)	0	0	3	9	0	1	363	2,515	1	16	15	46
育児室の看護婦(個人サービス)	0	1	0	2	0	16	2	325	0	366	0	25
介護補助職(個人サービス)	3	18	2	7	3	13	162	3,134	5	39	6	62
構成比												
職業計内の教育職従事者の割合	4.6	5.3	0.9	1.2	0.3	8.8	9.5	6.4	66.6	60.9	3.6	6.6
教員(教育専門職業)	0.0	0.0	9.3	13.3	10.0	0.7	1.6	3.5	90.6	79.0	50.0	42.5
養母etc(社会福祉準専門職)	88.4	96.6	5.6	10.0	0.0	0.7	43.8	63.0	0.6	1.5	16.2	16.9
ソーシャルワーカー(専門職)	10.1	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	46.2	0.0	0.3	0.0	5.1	2.3
その他の教育(準専門職)	1.4	2.3	81.5	55.0	30.0	0.3	5.8	5.0	8.0	1.4	27.8	17.7
児童ケア(個人サービス)	0.0	1.1	0.0	21.7	60.0	98.3	2.6	28.5	0.4	18.2	1.0	20.6
職業計内の医療職従事者の割合	0.2	1.2	0.3	0.9	0.1	0.5	35.8	53.6	0.6	4.4	1.3	4.1
医師(医療専門職業)	0.0	0.0	55.0	15.6	0.0	0.0	44.9	3.4	44.1	0.5	24.1	5.7
看護婦(医療準専門職業)	0.0	5.0	15.0	42.2	0.0	18.9	28.9	47.9	32.4	24.3	18.4	57.8
他医関連職など(準専門)	0.0	0.0	5.0	2.2	0.0	0.0	1.8	0.6	5.9	0.4	42.6	2.1
病院医関連職(個人サービス)	0.0	0.0	15.0	20.0	0.0	2.7	16.8	20.2	2.9	2.8	10.6	11.9
育児室の看護婦(個人サービス)	0.0	5.0	0.0	4.4	0.0	43.2	0.1	2.6	0.0	65.0	0.0	6.5
介護補助職(個人サービス)	100.0	90.0	10.0	15.6	100.0	35.1	7.5	25.2	14.7	6.9	4.3	16.1

(注) 表 2.2.2 より教育・医療職業従事者を取り出し、図 2.2.1.に従って組み替えた。また、産業分類は二部門別分類に従っているが、従事者の少ない産業は表示していない。

表 2.2.6.は先の表 2.2.1.や表 2.2.2.では、教育職業従事者、医療職業従事者としてまとめたものをもう一度詳細な分類に直した表である。項目を見ると、同じ教育職業従事者、医療職業従事者でも技術レベルに違いがあることがわかる。例えば、医療職業従事者では、医師と看護婦、介護補助職が一様にまとめられているが、技術レベルもその仕事の内容も異なっていることは明らかである。産業合計における職業の分布は表 2.2.6.に見られる通り、男女でかなり異なっている。男性では医療職業従事者のほぼ半分が医師であるが、女性では看護婦や介護補助職などが多いことがわかる。

産業別・職業別クロス表では、各産業における職業別就業者の割合を一覧することができる。各産業の規模は比較できなくなるが、各産業内の職業構成を男女別や国別に比較できる。

大きな特徴としてまず、イギリスの女性の就業分野が非財貨生産従事者に偏っていることがあげられる。表 2.2.4.から、財貨生産部門においても財貨生産従事者は 42.1%にすぎないことがわかる。同じ部門の就業者を比較すると、日本の女性で 70.8%、イギリス男性で 75.0%、日本の男性で 80.5%となっており、イギリス女性のこの部門の少なさが際だっている。

どの産業でも女性は事務従事者の割合が比較的高い。男性が様々な職業に散っているのとは対照的である。特にその傾向は財貨生産の産業でみることができる。

表 2.2.7.は運輸業における職業別構成比を表したものである。財貨生産部門の中でも、運輸業で男女の就業に大きな違いがある。

男性は運輸業では運輸従事者が多く、日本で 72.9%、イギリスで 62.9%となっている。続いて事務従事者が続くが、10%前後である。女性では事務従事者が 50%近く、サービス従事者が続く。

表 2.2.7. : 運輸業における職業別構成比

		日本			イギリス		
		運輸業 総数	男性	女性	運輸業 総数	男性	女性
A	財貨生産計 (2)	72.6	79.6	27.6	64.6	78.1	19.0
1	農林・漁 (3)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
2	採鉱・採石 (6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3	製造・組立 (7)	2.9	3.0	2.6	6.8	8.5	1.0
4	建設 (8)	1.1	1.2	0.1	1.0	1.3	0.2
5	電気 (11)	0.5	0.6	0.0	0.6	0.7	0.0
6	運輸 (12)	65.9	72.9	21.5	51.7	62.9	14.1
	鉄道自動車運転 (13)	45.2	51.9	2.8	37.9	47.0	7.1
	船舶・航空操縦 (14)	1.5	1.7	0.1	1.8	2.3	0.1
	運輸事務・補助 (15)	7.6	7.6	8.1	4.4	5.5	1.0
	資材・貨物運搬 (16)	11.6	11.7	10.5	7.6	8.1	5.9
7	通信 (17)	0.1	0.1	0.1	1.1	0.7	2.3
8	技術 (18)	0.6	0.7	0.1	2.4	2.9	0.8
9	他の物質 (19)	1.5	1.2	3.2	0.8	1.0	0.4
10	事務 (21)	17.5	10.9	59.6	17.3	8.5	46.9
	一般・会計事務 (22)	17.1	10.7	57.7	16.3	8.1	43.9
	事務用機器操作 (23)	0.4	0.2	1.8	1.0	0.4	3.0
11	販売 (24)	3.3	3.2	3.9	1.4	1.1	2.4
12	教育 (29)	0.0	0.0	0.0	0.9	0.6	2.1
13	医療 (32)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4
14	芸術 (33)	0.0	0.0	0.0	0.3	0.2	0.5
15	他の専門 (38)	0.3	0.3	0.1	0.8	0.7	1.1
	他の専門的職業 (40)	0.3	0.3	0.1	0.7	0.7	1.0
16	サービス	1.7	0.9	6.7	8.6	5.2	20.1
	家事サービス (42)	0.0	0.0	0.0	1.7	1.0	4.2
	個人サービス (43)	0.6	0.2	3.4	6.8	4.2	15.8
	他のサービス (44)	1.1	0.7	3.3	0.1	0.1	0.1
17	保安 (45)	0.3	0.3	0.0	0.8	0.9	0.7
18	管理的職業従事者 (46)	4.3	4.6	2.0	4.4	3.8	6.4

(ホ) 航空運輸では、サービス従事者の割合が、女性では50%前後の高い割合を占めている。男性では、日本で2.8%、イギリスで8.1%にすぎない(表2.2.8.参照)。

表 2.2.8. : 道路旅客業と航空運輸業における職業別構成比

		日本						イギリス					
		(ロ) 道路旅客			(ホ) 航空運輸			(ロ) 道路旅客			(ホ) 航空運輸		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
A 財貨生産計	(2)	88.0	91.3	52.1	39.9	56.2	13.0	84.3	91.4	40.5	45.6	68.1	10.9
1 農林・漁	(3)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2 採鉱・採石	(6)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 製造・組立	(7)	2.1	2.3	0.1	15.5	24.5	0.6	7.3	8.3	1.1	14.9	23.4	1.7
4 建設	(8)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.3	0.3	0.2	0.6	0.9	0.0
5 電気	(11)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.5	0.6	0.0	0.3	0.6	0.0
6 運輸	(12)	85.4	88.7	50.6	21.2	26.8	12.0	72.6	79.2	31.3	25.1	37.1	6.6
鉄道自動車運転	(13)	78.3	85.1	5.6	0.7	1.2	0.0	70.6	77.1	30.5	7.5	10.0	3.7
船舶・航空操縦	(14)	0.0	0.0	0.0	10.6	16.9	0.1	0.0	0.0	0.0	10.4	16.6	0.9
運輸事務・補助	(15)	7.0	3.5	45.0	7.6	5.3	11.6	1.6	1.7	0.6	0.3	0.6	0.0
資材・貨物運搬	(16)	0.1	0.1	0.1	2.3	3.4	0.3	0.4	0.4	0.2	6.8	10.0	2.0
7 通信	(17)	0.0	0.0	0.2	0.3	0.4	0.2	1.6	0.7	7.0	1.0	0.9	1.1
8 技術	(18)	0.1	0.1	0.1	2.3	3.6	0.2	1.3	1.3	0.9	3.5	5.0	1.1
9 他の物質	(19)	0.2	0.1	1.0	0.3	0.5	0.1	0.8	0.9	0.0	0.2	0.2	0.3
10 事務	(21)	7.5	4.7	37.5	28.5	25.2	33.8	7.3	3.2	33.0	17.5	11.3	27.1
一般・会計事務	(22)	7.4	4.7	37.2	27.7	24.5	32.9	7.0	3.1	31.1	16.1	10.3	25.1
事務用機器操作	(23)	0.1	0.0	0.4	0.8	0.7	0.9	0.3	0.1	1.9	1.3	0.9	2.0
11 販売	(24)	0.9	0.9	0.6	4.7	6.8	1.3	0.2	0.2	0.6	3.6	1.3	7.1
12 教育	(29)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.3	0.6	0.7	0.7	0.6
13 医療	(32)	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.3
14 芸術	(33)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
15 他の専門	(38)	0.0	0.0	0.0	2.3	3.0	1.1	0.5	0.4	0.9	1.0	1.3	0.6
他の専門的職業	(40)	0.0	0.0	0.0	2.3	3.0	1.1	0.5	0.4	0.9	1.0	1.3	0.6
16 サービス		0.9	0.3	7.5	20.7	2.8	50.3	4.9	2.4	20.5	23.2	8.1	46.6
家事サービス	(42)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.8	1.8	9.2	0.8	1.1	0.3
個人サービス	(43)	0.2	0.0	1.6	20.4	2.6	49.9	2.0	0.5	11.3	22.3	6.8	46.3
他のサービス	(44)	0.8	0.3	5.9	0.3	0.2	0.5	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0
17 保安	(45)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	1.9	2.0	1.7
18 管理的職業従事者	(46)	2.6	2.7	2.1	3.7	5.8	0.1	1.5	1.3	3.0	5.4	5.9	4.6

(注) 表 2.2.1.表 2.2.2.より計算。職業は構成比が小さい所は非表示としている。

製造業について比較すると、イギリスでは男女ともこの産業に占める管理的職業従事者が多い。男性で12.9%、女性で7.6%である。日本男性の同分野への就業6.4%と比較すると、その割合はかなり高いことがわかる。

非財貨生産部門では、女性は財貨生産従事者の割合が小さくなる。男性では20%程度の割合で従事している。その内容は主に、技術従事者や運輸従事者、製造従事者である。

表 2.2.9.は金融・保険業と個人サービス業における職業別構成比を見たものである。

表 2.2.9. : 金融・保険業と個人サービス業における職業別構成比

		日本						イギリス					
		(2)金融・保険業			(5)個人サービス			(2)金融・保険業			(5)個人サービス		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
職業合計	(1)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
A 財貨生産計	(2)	1.8	3.0	0.7	12.3	16.0	9.5	5.4	9.2	2.4	5.8	12.9	3.0
3 製造・組立	(7)	0.0	0.1	0.0	4.7	4.3	5.1	0.5	1.0	0.2	1.2	2.4	0.7
6 運輸	(12)	0.4	0.8	0.0	2.4	4.0	1.3	0.3	0.6	0.1	1.6	3.8	0.7
鉄道自動車運転	(13)	0.3	0.7	0.0	0.8	1.8	0.0	0.2	0.4	0.0	0.9	2.8	0.1
資材・貨物運搬	(16)	0.0	0.1	0.0	1.5	1.9	1.2	0.1	0.2	0.1	0.7	1.0	0.6
8 技術	(18)	1.0	1.8	0.3	0.2	0.4	0.0	3.7	6.6	1.5	0.2	0.6	0.0
B 事務計	(20)	89.2	79.7	97.7	17.8	17.0	18.4	62.1	38.9	80.1	7.4	3.2	9.1
10 事務	(21)	49.9	42.1	56.9	12.7	10.1	14.7	55.1	27.3	76.8	5.8	2.2	7.2
11 販売	(24)	39.2	37.6	40.7	5.1	6.9	3.7	6.9	11.6	3.2	1.6	1.0	1.9
C. 教育等計	(28)	1.0	1.9	0.2	4.6	7.9	2.0	12.5	20.5	6.2	8.5	4.8	10.0
他の教育の職業	(31)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.5	6.3	0.3	8.8
13 医療	(32)	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.5
14 芸術	(33)	0.0	0.0	0.0	4.1	7.3	1.7	0.2	0.3	0.1	1.6	4.2	0.6
芸術	(36)	0.0	0.0	0.0	1.7	3.4	0.4	0.0	0.1	0.0	1.4	3.8	0.4
他の専門的職業	(40)	0.9	1.7	0.1	0.2	0.4	0.1	11.7	19.9	5.4	0.1	0.2	0.1
D. サービス計	(41)	0.6	0.2	1.0	61.8	52.3	69.0	2.5	2.6	2.5	75.2	73.8	75.8
家事サービス	(42)	0.0	0.0	0.0	2.5	0.1	4.3	0.8	0.1	1.4	25.8	13.2	30.9
個人サービス	(43)	0.2	0.0	0.4	51.9	44.7	57.3	1.7	2.5	1.1	47.8	57.1	44.1
他のサービス	(44)	0.4	0.2	0.5	7.4	7.4	7.5	0.0	0.1	0.0	1.6	3.5	0.8
F. 管理的計	(46)	7.3	14.9	0.5	3.2	6.1	1.0	17.0	27.6	8.7	2.2	3.9	1.5

(注) 表 2.2.1.表 2.2.2.より計算。職業は構成比が小さい所は表示していない。

このうち(2)金融・保険業は、近年イギリス産業の中で、伸びが著しく高い産業の一つである。この分野では、イギリスの男性は管理的職業従事者の割合が高い(27.6%)。日本の男性でも比較的高いが、14.9%である。女性は、イギリス8.7%、日本0.5%である。日本の女性は97.7%が事務販売従事者である。日本の男性も79.7%が同じ職種であるが、女性の管理的職業従事者が極めて少ないことを考えると、同じ職種でも従業上の地位の違いや就業形態について考える必要があるであろう。イギリスでも女性は事務販売従事者が80.1%を占めている。残りはほとんど管理的職業従事者と他の専門職業従事者である。男性のこの分野の就業は、事務販売従事者は38.9%に過ぎず、技術従事者や他の専門職業従事者、管理的職業従事者で占められている。

(5)個人サービス業では、男女ともサービス従事者の割合が高い。イギリスの女性で「他の教育職」が比較的高くなっている。日本やイギリス男性では、事務職が高いことを考えると興味深い。「他の教育職」には、保母、社会福祉従事者などが含まれている。

イギリスの男性について見てみると、(8)法務では特に技術従事者の割合が高い。法務専門従事者の割合も30.9%と同じく高い(表 2.2.10.参照)。同国の女性がこの産業で事務従事者の割合が70%近くなり、法務専門従事者は13.9%であることと比較すると、同じ産業でも男女の職業分布に偏りがあることがわかる。日本でも同じような特徴があるが、男性では、法務専門従事者の代わりに、

教育従事者も高いこと、女性ではなぜか「芸能・演芸従事者」の割合が高いことが指摘される。

表 2.2.10. : 医療、教育、法務における職業別構成比

		日本								
		(6) 医療			(7) 教育			(8) 法務		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
職業合計	(1)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
A 財貨生産計	(2)	4.1	9.7	1.7	10.5	14.0	5.8	27.1	40.0	9.0
3 製造・組立	(7)	0.3	0.8	0.1	1.5	1.7	1.1	6.4	6.7	6.0
6 運輸	(12)	1.8	5.7	0.1	2.5	4.3	0.2	0.7	1.2	0.1
鉄道自動車運転	(13)	1.6	5.4	0.0	2.4	4.1	0.2	0.6	1.0	0.0
8 技術	(18)	0.2	0.5	0.0	2.5	4.1	0.4	17.3	28.2	1.9
B 事務計	(20)	17.5	16.5	17.9	14.3	11.6	18.0	27.2	17.3	41.3
C. 教育等計	(28)	65.7	57.1	69.4	69.3	70.2	68.2	42.0	37.9	47.9
12 教育	(29)	12.6	6.0	15.4	63.2	62.6	64.0	16.6	12.3	22.6
教員	(30)	0.0	0.0	0.0	62.7	62.5	62.9	0.0	0.0	0.0
他の教育の職業	(31)	12.6	6.0	15.4	0.5	0.1	1.1	16.6	12.3	22.6
13 医療	(32)	53.0	50.9	53.9	0.8	0.3	1.4	0.7	0.9	0.3
14 芸術	(33)	0.0	0.1	0.0	4.0	6.2	1.0	15.0	10.9	20.7
研究者	(34)	0.0	0.0	0.0	3.8	6.0	0.9	0.0	0.0	0.0
芸術	(36)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	5.4	5.9	4.6
芸能・演芸	(37)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	8.2	3.4	15.0
法務	(39)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.1	0.3
他の専門的職業	(40)	0.1	0.1	0.1	1.3	1.1	1.7	7.9	10.7	3.9
D. サービス計	(41)	11.1	12.1	10.7	3.6	0.6	7.6	0.5	0.2	1.0
家事サービス	(42)	0.4	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
個人サービス	(43)	5.2	1.9	6.6	2.9	0.4	6.3	0.1	0.0	0.3
他のサービス	(44)	5.5	10.2	3.6	0.7	0.2	1.3	0.4	0.1	0.7
E. 保安計	(45)	0.2	0.7	0.0	0.5	0.8	0.1	0.1	0.2	0.0
F. 管理的計	(46)	1.3	3.8	0.3	1.3	2.2	0.2	3.0	4.6	0.8
		イギリス								
		(6) 医療			(7) 教育			(8) 法務		
		総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
職業合計	(1)	100	100	100	100	100	100	100	100	100
A 財貨生産計	(2)	5.2	18.6	1.7	5.6	12.4	2.5	24.3	41.8	4.4
3 製造・組立	(7)	1.2	3.9	0.5	1.5	3.5	0.6	4.2	7.0	1.1
6 運輸	(12)	1.3	5.5	0.2	0.2	0.7	0.0	0.4	0.7	0.1
鉄道自動車運転	(13)	1.1	4.8	0.1	0.1	0.4	0.0	0.2	0.4	0.0
8 技術	(18)	0.9	2.7	0.5	2.8	5.2	1.6	18.0	31.5	2.7
B 事務計	(20)	11.8	4.5	13.8	8.6	2.3	11.6	39.5	12.5	70.3
C. 教育等計	(28)	61.3	48.9	64.6	67.8	70.0	66.7	27.2	36.4	16.6
12 教育	(29)	9.8	9.5	9.9	62.9	66.6	61.1	0.1	0.1	0.2
教員	(30)	0.3	0.2	0.3	54.6	60.5	51.8	0.0	0.0	0.0
他の教育の職業	(31)	9.5	9.3	9.6	8.3	6.1	9.3	0.1	0.1	0.2
13 医療	(32)	49.9	35.8	53.6	3.1	0.6	4.4	0.2	0.2	0.2
14 芸術	(33)	1.2	2.5	0.8	1.0	1.9	0.6	3.9	5.2	2.4
研究者	(34)	1.1	2.4	0.7	0.6	1.2	0.3	0.9	1.3	0.5
芸術	(36)	0.0	0.1	0.0	0.2	0.5	0.1	2.8	3.7	1.9
芸能・演芸	(37)	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
法務	(39)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	14.0	7.5
他の専門的職業	(40)	0.5	1.1	0.3	0.7	0.9	0.7	12.0	16.9	6.4
D. サービス計	(41)	17.6	19.6	17.1	14.7	10.4	16.7	1.7	1.0	2.5
家事サービス	(42)	9.8	1.8	11.9	7.8	1.1	10.9	0.9	0.1	1.7
個人サービス	(43)	6.1	9.9	5.1	6.8	9.1	5.7	0.8	0.8	0.7
他のサービス	(44)	1.7	7.9	0.1	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0
E. 保安計	(45)	0.1	0.5	0.0	0.3	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1
F. 管理的計	(46)	3.5	7.0	2.6	2.5	3.5	2.1	6.5	7.1	5.8

(1)卸売・小売業では、卸売業と小売業でその特徴が異なっている（表 2.2.11.参照）。

表 2.2.11.：卸売業と小売業における職業別構成比

	日本						イギリス					
	1 卸売業			2 小売業			1 卸売業			2 小売業		
	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性	総数	男性	女性
職業合計 (1)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
A 財貨生産計 (2)	16.9	19.3	11.6	15.5	21.0	11.1	31.6	39.1	16.8	7.9	17.1	2.9
3 製造・組立 (7)	5.9	6.1	5.5	7.7	10.9	5.1	8.1	10.3	3.8	3.9	8.3	1.5
6 運輸 (12)	7.3	9.3	3.1	3.7	5.4	2.4	17.2	20.9	9.9	2.3	4.8	0.9
鉄道自動車運転 (13)	1.8	2.6	0.1	0.2	0.4	0.0	8.5	12.1	1.2	1.1	2.6	0.3
資材・貨物運搬 (16)	5.4	6.6	3.0	3.5	5.0	2.4	8.8	8.8	8.7	1.2	2.2	0.6
B 事務計 (20)	73.4	68.9	83.1	59.4	54.0	63.8	41.3	30.8	62.0	46.2	28.3	56.0
10 事務 (21)	29.6	12.6	66.6	13.8	6.0	20.1	25.8	13.5	50.0	7.9	5.3	9.4
11 販売 (24)	43.8	56.3	16.5	45.6	48.0	43.7	15.5	17.3	12.0	38.3	23.0	46.6
C. 教育等計 (28)	0.6	0.3	1.2	1.0	0.8	1.2	1.3	1.2	1.5	2.4	2.1	2.6
D. サービス計 (41)	0.7	0.2	1.9	21.5	19.4	23.2	13.8	16.3	8.8	40.0	47.2	36.2
家事サービス (42)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.2	1.8	2.5	1.2	3.2
個人サービス (43)	0.2	0.1	0.4	21.1	19.2	22.6	13.0	16.1	6.9	37.3	45.6	32.8
他のサービス (44)	0.5	0.1	1.5	0.4	0.2	0.6	0.0	0.0	0.1	0.3	0.4	0.2
E. 保安計 (45)	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2	0.4	0.1
F. 管理的計 (46)	8.4	11.3	2.2	2.4	4.6	0.8	11.3	11.7	10.6	2.8	4.5	1.9

(注) 表 2.2.1.表 2.2.2.より計算。職業は構成比が小さい所は表示していない。

まず、卸売業では男性は、販売従事者や運輸従事者、そして管理的職業従事者の割合が高い。イギリスではこれにサービス職業従事者の構成比が高い。日本男性のサービス職業従事者は少なく、販売従事者が半数以上を占める。イギリスが運輸従事者の 20.9%を筆頭に様々な職種に分かれているのとは対照的である。女性は両国とも事務職が半数を超える。後に販売従事者が続き、日本では製造作業者が、イギリスでは管理的職業従事者が続く。小売業では、販売従事者、サービス職業従事者の占める割合が高いことは全て共通である。また、この業界の第三番目の職業に男性は製造作業者が、女性では事務職が来ることも同じである。この男性の製造作業者は運輸機械組立作業者が中心である。

これらの結果から、イギリスの女性は、非財貨生産部門、非財貨生産従事者への就業が極めて多いことがわかる。特に、小売業や医療・福祉の分野に多い。職業では、事務従事者、サービス従事者が多く、財貨生産従事者が 13.1%しかないことを考えると、職業のサービス化がかなり進んでいると考えられる（表 2.2.4.参照）。

日本の女性の傾向を見ると、同じような特徴が見られるが、いまだに製造従事者に 18.6%、財貨生産従事者が 31.7%であり、事務従事者が 42.3%とイギリス女性のその割合よりも多いことを考えると、今後どのように変化していく

のか、医療・社会福祉、サービス従事者の変化が注目される。

3. 産業・職業別二部門別クロス表における性別隔離指数の計算

3.1. 性別隔離指数の計算

2.2.では構成比を中心に、産業・職業別クロス表を分析した。そこで、同じ産業でも、男女で就いている職業に違いがあることを指摘した。とくに、イギリスの女性は、非財貨生産部門、非財貨生産従事者に多く就業している。男女の就業分野の偏りを示す指標に性別隔離指数がある。これは、主にDI(dissimilarity index)とWE指数を1/2したCI(concentration index)が計算されている。WE指数は、OECD [10] によって初めに開発された。それ以降、性別隔離を示す客観的な指標の一つとして、利用されている。イギリスと日本の産業別・職業別クロス表を利用した性別隔離指数の検討はすでに、Iwai, Fujioka, Yoshinaga and Sugihashi [9] でなされている。ここでは、大分類を使って、項目を対照させ、性別、産業別、職業別、年齢別に分析をしている。

DIは職業カテゴリーごとに女性就業者の比率と男性就業者の比率との差を計算し、これを職業分類上のすべての職業について行い、それぞれを総和するという計算手続きを前提に女性就業者と男性就業者との職業分布の偏りを指数化したものである。CIは職業カテゴリーごとの就業者の全就業者にしめる比率と女性就業者についてのそれとを対比し、両者の差の絶対値の総和をもとめることで職業カテゴリーごとの女性就業者の分布の偏りをあらわしている。

この二つの指標の問題点は、岩崎 [21] によると、以下の4点が指摘される¹²⁾。①その職業カテゴリーにおける女性就業者数が非常に少ない場合注意を要する。②机上の静態的な計算の結果としてのみ解釈されるべきである。③どの次元で計算するかでその値が微妙に異なる。④隔離の事実は確認できても、性差別の実態との隔たりがある。これらの問題点に留意しながら、イギリスと日本の産業・職業別二部門別クロス表で、性別隔離指数を計算する。

基本的な職業別性別隔離指数の計算式は次の通り表される。

$$DI = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{N_{fj}}{N_f} - \frac{N_{mj}}{N_m} \right| \times 100$$

$$CI = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{N_{fj}}{N_f} - \frac{N_j}{N} \right| \times 100$$

N は総就業者数、 N_i は第 i 職業就業者数、 N_f は女性就業者数、 N_{fi} は第 i 職業女性就業者数、 N_m は男性就業者数、 N_{mi} は第 i 職業男性就業者数である。

性別隔離指数を利用した研究ではよく、これら 2 つの指数が、職業別に計算されている。

3.2. 性別隔離指数の結果

産業・職業別クロス表を用いた場合、次の 3 つの性別隔離指数が計算できる。

1 つ目は、産業ごとに計算される職業別隔離指数（表 3.2.1.）である。これは通常よく計算されている隔離指数で、男女間の職業分離について示す一つの指標である。上の 2 つの計算式で計算することができる。

表 3.2.1. : 各産業における職業別性別隔離指数の結果 (日英)

分類の種類		JPN						UK					
		DI指数			CI指数			DI指数			CI指数		
		大分類	中分類	小分類	大	中	小	大	中	小	大	中	小
産業合計	(1)	28.5	33.2	40.6	17.2	20.1	24.5	47.2	49.3	52.6	25.5	26.6	28.4
I 財貨生産部門	(2)	14.3	39.2	49.6	9.9	27.2	34.4	35.7	36.3	50.3	26.2	26.6	36.9
(1) 農林漁業	(3)	0.6	1.4	8.4	0.3	0.8	4.6	23.8	25.2	35.3	18.5	19.6	27.4
1 農業	(4)	0.5	1.1	1.2	0.3	0.6	0.6	28.4	30.0	36.4	21.7	23.0	27.9
2 林業	(5)	5.0	9.8	10.1	4.1	8.2	8.5	48.0	68.1	71.2	42.5	60.4	63.1
3 漁業	(6)	5.1	7.5	10.6	3.9	5.7	8.1	35.2	54.2	67.8	32.8	50.5	63.1
(2) 鉱工業	(7)	18.5	39.3	52.8	12.9	27.2	36.6	30.2	33.0	51.4	22.4	24.5	38.2
1 鉱業	(8)	60.9	65.9	67.3	52.9	57.2	58.5	71.8	72.8	74.0	65.6	66.5	67.5
2 建築業	(9)	66.4	71.9	72.3	56.5	61.1	61.5	79.5	80.4	80.6	72.5	73.3	73.5
3 製造業	(10)	8.8	21.5	45.1	5.6	13.6	28.5	23.6	26.3	44.6	16.0	17.9	30.3
(イ) 食料品		11.6	26.4	28.3	5.5	12.7	13.6	16.7	22.1	33.0	9.2	12.2	18.3
(ロ) 繊維		11.9	21.6	27.3	5.2	9.4	11.9	13.5	15.5	27.7	8.4	9.6	17.2
(ハ) 衣服		29.2	34.0	36.1	6.9	8.1	8.5	17.0	27.0	43.2	4.2	6.6	10.6
(ニ) 木材		21.2	28.0	29.7	14.8	19.6	20.8	48.3	52.3	68.1	41.2	44.5	58.0
(ホ) 家具		19.4	25.3	30.9	13.8	17.9	21.9	38.9	39.4	55.1	29.7	30.1	42.1
(ヘ) パルプ		8.1	24.4	29.3	5.2	15.8	19.0	20.6	25.4	33.6	13.3	16.4	21.8
(ト) 出版		17.3	31.4	32.6	11.7	21.2	22.1	28.7	29.7	32.3	17.6	18.2	19.7
(チ) 化学		19.7	31.5	41.4	14.7	23.4	30.8	28.2	39.1	46.5	18.1	25.1	29.8
(リ) 石油		56.4	63.6	63.9	49.0	55.3	55.5	50.9	61.3	63.6	42.1	50.7	52.6
(ス) ユム製品		6.8	19.7	21.9	4.2	12.1	13.5	20.5	28.7	33.3	14.0	19.6	22.7
(ル) 皮製品		8.9	16.2	20.5	4.2	7.8	9.8	11.5	14.7	23.1	4.8	6.2	9.7
(ヲ) 窯業		19.8	27.7	29.5	14.5	20.3	21.6	29.3	29.3	41.8	21.3	21.3	30.4
(ウ) 鉄鋼		40.1	45.0	51.9	34.1	38.2	44.1	48.3	49.4	50.2	41.8	42.8	43.5
(カ) 金属製品		26.3	32.2	33.6	19.2	23.6	24.6	35.2	40.2	43.3	27.8	31.6	34.1
(コ) 一般機械		33.0	39.6	41.1	26.0	31.2	32.4	42.5	43.9	46.7	33.8	35.0	37.2
(ク) 電気機械		5.4	27.6	34.7	3.1	15.7	19.7	18.7	35.1	43.3	11.6	21.7	26.8
(ケ) 輸送機械		21.0	24.0	33.8	17.0	19.5	27.4	36.5	38.2	40.4	31.1	32.6	34.5
(ク) 精密機械		6.8	25.1	32.9	4.1	15.0	19.7	25.1	32.1	39.7	15.6	19.9	24.6
(ツ) その他		7.9	26.2	31.9	3.9	13.0	15.8	17.3	26.0	38.8	8.5	12.9	19.2
(ネ) 修理工業		71.3	74.3	75.1	58.2	60.7	61.3	59.8	61.4	63.3	51.6	53.0	54.6
(3) 電気・ガス・水道業	(11)	54.8	57.1	59.4	47.9	49.9	51.9	66.3	67.6	67.9	50.3	51.3	51.5
①電気業		55.9	58.7	60.4	48.9	51.3	52.8	70.5	71.9	72.1	56.2	57.4	57.5
②ガス業		53.1	54.9	66.6	42.8	44.3	53.8	63.6	64.5	65.6	43.4	44.1	44.8
③水道業		53.3	55.3	55.5	47.9	49.7	49.9	62.2	63.8	65.3	47.4	48.6	49.8
(4) 通信運輸業	(12)	45.5	54.2	56.4	38.6	46.0	47.9	49.2	49.7	49.9	33.6	34.0	34.1
1 運輸業	(13)	55.1	57.2	59.8	47.7	49.5	51.7	59.7	61.3	61.6	46.0	47.3	47.5
(イ) 鉄道業	(14)	52.8	54.8	55.8	51.2	53.1	54.2	59.1	60.3	60.6	52.5	53.6	53.8
(ロ) 道路旅客	(15)	39.9	41.3	83.1	36.5	37.8	76.0	51.3	57.6	57.8	44.1	49.6	49.8
(ハ) 道路貨物	(16)	63.1	68.0	69.0	55.3	59.6	60.5	70.7	72.4	72.9	61.4	62.9	63.3
(ニ) 水運業	(17)	62.8	63.7	66.1	54.6	55.4	57.5	62.3	64.5	64.9	51.7	53.5	53.8
(ホ) 航空運輸	(18)	50.7	56.4	62.8	31.6	35.2	39.2	60.2	60.7	62.7	36.6	36.9	38.1
(ヘ) 倉庫業	(19)	39.2	51.4	52.4	29.7	38.9	39.7				該当なし		
(ト) 運輸サービス	(20)	32.6	37.8	39.3	23.4	27.2	28.2	39.1	40.7	42.4	23.1	24.0	25.0
2 通信業	(21)	8.9	30.8	31.6	6.9	23.9	24.6	36.4	38.5	42.3	21.5	22.8	25.0
(イ) 通信業	(22)	5.7	29.6	30.5	4.5	23.1	23.9	40.7	40.8	41.0	28.4	28.4	28.6
(ロ) 放送業	(23)	34.4	51.7	52.0	25.5	38.4	38.6	29.1	35.0	42.1	14.7	17.6	21.2
II 非財貨生産部門	(24)	21.3	30.9	33.5	11.1	16.1	17.5	31.3	37.1	44.0	12.3	14.6	17.4
(1) 卸売・小売業	(25)	15.5	29.7	31.8	8.0	15.4	16.5	28.3	28.9	36.0	11.8	12.0	15.0
1 卸売業	(26)	16.9	58.4	62.2	11.6	40.0	42.6	31.5	37.7	43.3	20.9	25.0	28.7
2 小売業	(27)	13.9	18.3	19.5	6.2	8.1	8.7	28.3	29.1	33.0	10.0	10.3	11.6
(2) 金融・保険業	(28)	18.7	18.9	19.1	8.9	8.9	9.0	41.2	50.1	52.0	18.0	21.9	22.8
(3) 不動産業	(29)	13.7	43.6	44.0	8.5	27.2	27.4	46.4	49.9	54.2	22.3	23.9	26.0
(4) 事業サービス	(30)	34.3	44.9	47.9	20.8	27.2	29.1	43.2	45.0	45.7	23.5	24.5	24.8
(5) 個人サービス	(31)	18.1	22.4	24.8	7.8	9.7	10.7	13.1	17.1	33.5	3.8	4.9	9.6
1 個人サービス	(32)	12.2	19.6	23.1	4.9	8.0	9.4	13.1	17.1	33.5	3.8	4.9	9.6
2 娯楽業	(33)	32.5	32.9	34.2	16.6	16.8	17.5				該当なし		
(6) 医療	(34)	13.7	14.8	20.1	4.1	4.4	6.0	24.9	27.4	37.7	5.1	5.7	7.8
(7) 教育	(35)	13.4	17.6	18.0	7.7	10.0	10.3	15.6	19.4	26.3	5.0	6.2	8.4
(8) 法務	(36)	34.9	47.3	49.3	20.4	27.6	28.8	59.3	60.0	60.4	31.6	32.0	32.2
(9) 政治	(37)	35.6	37.7	38.4	20.4	21.6	22.0	40.9	43.5	47.0	17.4	18.4	19.9
(10) その他	(38)	28.2	34.0	34.5	18.2	22.0	22.4				該当なし		
(11) 宗教	(39)	49.7	51.3	51.5	33.8	34.9	35.0	52.5	61.9	61.9	32.5	38.3	38.4
(12) 公務	(40)	43.3	46.4	46.4	33.8	36.1	36.2	47.5	49.9	50.4	25.5	26.8	27.1
(13) 在日外国公務	(41)	57.0	58.2	59.2	41.6	42.4	43.3	42.3	42.5	44.7	29.5	29.7	31.2
分類不能	(42)	1.7	2.0	2.1	0.9	1.1	1.2	16.6	17.4	19.7	9.1	9.5	10.7

(注) 表 2.2.1、表 2.2.2.より計算。

2つ目は、職業ごとに産業別の性別隔離指数（表 3.2.2.）を計算したものである。これは、職業ごとの産業分布を示している。計算は、職業別性別隔離指数で利用した式の i を職業ではなく、産業にして行うことができる。

この表からは、財貨生産従事者の方が男女間の産業分布に差があるように読みとれる。またイギリスでは、教育等計のうち、特に 14.芸術職従事者で産業別性別隔離指数が高い。運輸従事者は両国で比較的、男女に差があるようにならわされている。

表 3.2.2.：各職業における産業別性別隔離指数の結果（日英）

	DI(UK)			CI(UK)			DI(JPN)			CI(JPN)		
	大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類	大分類	中分類	小分類
職業合計	33.1	35.0	37.3	17.9	18.9	20.1	22.4	25.3	30.8	13.5	15.3	18.6
A 財貨生産計	9.7	33.5	44.4	8.0	27.6	36.6	16.6	33.6	43.8	11.9	24.1	31.4
1 農林・漁	20.7	21.0	21.2	14.4	14.6	14.8	2.1	11.0	11.0	1.2	6.0	6.0
1-1「農林」	19.9	20.2	20.5	13.5	13.7	13.9	2.2	4.5	4.5	1.2	2.4	2.4
1-2「漁業」	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.1	1.1	1.1
2 採鉱・採石	54.3	59.1	60.0	52.9	57.5	58.5	3.7	17.9	18.1	3.5	17.3	17.5
3 製造・組立	6.9	21.4	47.8	5.3	16.5	37.0	2.4	9.2	39.1	1.5	5.8	24.6
4 建設	3.4	54.8	55.4	3.3	52.5	53.1	3.9	3.9	5.7	3.7	3.8	5.4
5 電気	10.7	35.2	46.2	10.5	34.6	45.3	17.0	17.5	20.1	16.8	17.3	19.9
6 運輸	36.5	42.5	44.1	29.6	34.5	35.8	40.2	43.9	46.9	35.8	39.1	41.8
7 通信	33.5	35.5	36.9	20.0	21.1	22.0	25.1	25.1	25.2	16.2	16.2	16.2
8 技術	28.2	28.7	33.0	24.5	24.9	28.6	37.2	37.2	40.0	34.9	34.9	37.5
9 他の物質	23.5	25.5	36.0	20.1	21.7	30.8	11.6	12.1	12.7	5.3	5.5	5.8
B 事務計	11.9	20.4	20.9	3.2	5.5	5.6	8.1	19.8	20.7	4.0	9.7	10.2
10 事務	17.6	19.4	20.6	4.2	4.6	4.9	20.6	22.5	24.8	7.9	8.6	9.5
11 販売	24.2	38.4	38.4	7.9	12.5	12.6	18.9	41.6	41.6	11.9	26.3	26.3
C. 教育等計	35.6	36.0	36.1	12.5	12.6	12.6	32.7	32.7	32.9	14.9	14.9	15.0
12 教育	16.1	16.2	16.5	4.9	4.9	5.0	26.2	26.2	26.2	12.2	12.2	12.2
13. 医療	11.4	11.5	11.7	1.8	1.8	1.9	3.9	4.0	4.1	1.2	1.2	1.2
14. 芸術	10.5	10.6	14.4	6.7	6.7	9.1	37.3	38.0	40.7	23.3	23.7	25.4
15. 他の専門	16.4	16.4	18.9	11.5	11.5	13.2	19.2	20.6	21.3	15.3	16.4	17.0
D. サービス計	21.0	21.0	22.6	8.2	8.2	8.8	6.7	7.4	7.9	2.5	2.8	2.9
16. サービス	21.0	21.0	22.6	8.2	8.2	8.8	6.7	7.4	7.9	2.5	2.8	2.9
E. 保安計	23.5	24.4	25.8	20.2	21.0	22.2	13.5	16.4	16.4	13.1	15.9	15.9
17. 保安	23.5	24.4	25.8	20.2	21.0	22.2	13.5	16.4	16.4	13.1	15.9	15.9
F. 管理的計	23.3	23.7	25.2	16.0	16.3	17.3	19.3	20.8	22.8	17.6	18.9	20.7
18 管理的職業従事者	23.3	23.7	25.2	16.0	16.3	17.3	19.3	20.8	22.8	17.6	18.9	20.7
(参考) 自衛官警察官	4.7	4.7	4.7	4.2	4.2	4.2	5.6	5.6	5.6	5.4	5.4	5.4
分類不明の職業	14.1	15.4	16.3	8.2	8.9	9.4	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.2

(注) 表 2.2.1、表 2.2.2.より計算。

3 つ目は、産業・職業別の性別隔離指数である。これは就業者総数に対する産業・職業別の構成比より求められる。計算するための式は次のようになる。

$$DI = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{N_{ij}}{N_j} - \frac{N_{ij}}{N_m} \right| \times 100$$

$$CI = \frac{1}{2} \sum \left| \frac{N_{ij}}{N_j} - \frac{N_j}{N} \right| \times 100$$

iは職業カテゴリー、jは産業カテゴリーである。

この値は、日本ではDI=48.7、CI=29.4、イギリスではDI=56.6、CI=30.6となり、両方ともイギリスの方が若干高くなっている。

計算される3つの性別隔離指数のうち、職業別性別隔離指数と産業別性別隔離指数については、大分類、中分類そして、小分類の各分類で試算した。産業合計の職業別性別隔離指数を見てみると、大分類、中分類、小分類の順に、日本DIは、28.5、33.2、40.6、CIは17.2、20.1、24.5、イギリスDIは、47.2、49.3、52.6、CIは25.5、26.6、28.4となっている。分類が詳細になるほど指数の値も大きくなっている。例えば、製造業の日本DI、CIについて見てみると、DI=8.8、21.5、45.1、CI=5.6、13.6、28.5となる。大分類でみると製造業ではほとんど隔離がないことになるが、小分類では、隔離があることがわかる。職業大分類では、AからFの6つの項目で大きく分類されているが、小分類では各製造過程や職業が細かく表示されている。そのため、大分類ではまとめられてしまった特徴、例えば製造業の中で、男性では事務職と販売職が同じ程度の割合だが、女性では事務職に偏っていることなどが明らかになる。以上から、大分類よりも小分類の方が、より現実的に職業分離の男女差を示していると考えられる。そのため、性別隔離指数はできるだけ細かい分類で行う必要がある。これ以降の分析では、小分類による計算結果を用いて特徴を概観する。

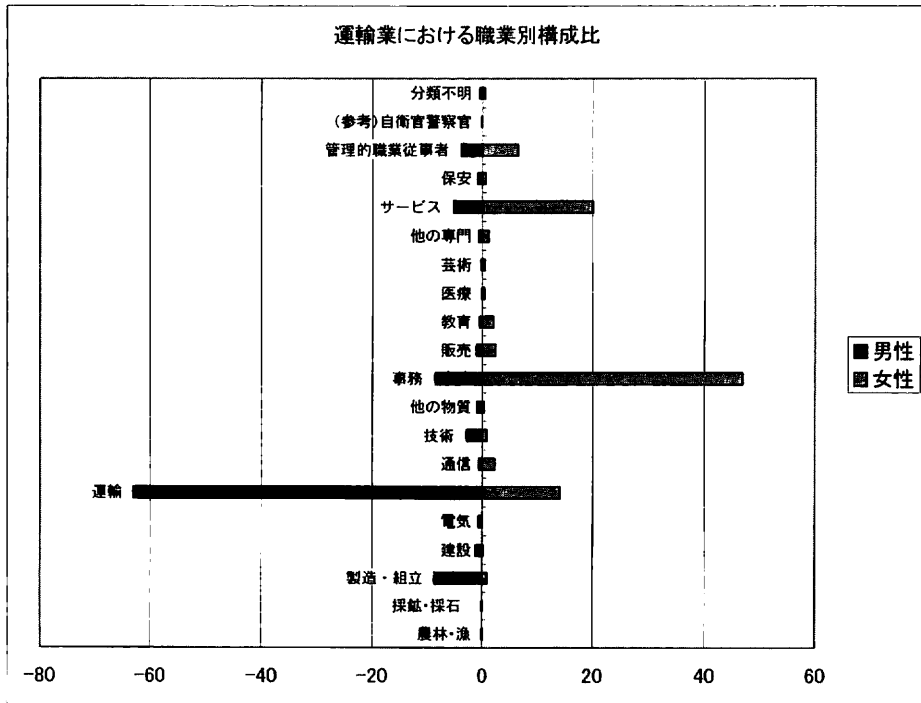
職業別性別隔離指数の特徴は次のように示される。産業全体におけるこの指数の値は、イギリスでは、DIが52.6、CIが28.4、日本ではDIが40.6、CIが24.5となり、イギリスの方が隔離の程度は高くなった。日本の性別隔離指数は農林業部門で低い(DI=8.4,CI=4.6)。この部門における女性就業者の総数にしめる割合は45.19%となっている。イギリスでは農林漁業にしめる就業者の割合が極めて少ない(T1.8%)。

財貨生産部門と非財貨生産部門を比較すると、財貨生産部門では、イギリスでDIが50.3、CIが36.9、日本でDIが49.6、CIが34.4となっている。非財貨生産部門では、イギリスがDIが44.0、CIが17.4、日本はDIが33.5、CIが17.5となり、どちらの国でも財貨生産部門での隔離が高くなっていることがわかる。非財貨生産部門では、DIはイギリスの方が高く、CIでは日本の方がわずかに高くなっている。これは、非財貨生産部門の就業者にしめる女性就業者

の割合が、イギリスで 60.5%、日本で 47.9%となっており、イギリスでは女性就業者の割合の方が高くなっている。そのため、非財貨生産部門における職業構成は女性と総数の間で、日本よりもあまり差が見られなくなる。

財貨生産部門における各職業の構成比は、イギリスでは、建設職と事務職で男女の構成比に大きな違いが生じている。日本では、建設職、運輸職、農林業職業、製造職で構成比に差が見られた¹³⁾。特に、両国とも運輸業の性別隔離指数が高く、イギリスでは、I(4)1.運輸業の中の(ハ)道路貨物輸送業が 72.9、日本ではI(4)1.運輸業の中の(ロ)道路旅客業が 83.1 と全産業カテゴリーの中で最も高くなっている。この運輸業での女性就業者の占める割合は、両国とも極めて低い(日本 13.5%、イギリス 22.9%：表 2.2.3.より)。しかも、男性と女性でその就業している職業は大きく異なっている。グラフ 3.2.1.は、運輸業における職業別構成比を示したものである。男性は、運輸職業従事者に集中しており、女性は事務職やサービス職に就業している者が多いことがわかる。これらの違いが、職業別性別隔離指数に反映されている。

グラフ 3.2.1.：イギリスの運輸業における職業別構成比



(注) 表 2.2.2 より作成。

非財貨生産部門では、個人サービス業や医療業、教育業など女性が多い産業において CI が特に低くなっている。しかし、例えば医療業では、医療職業従事者を詳細に検討すると、男女の就業状態に違いが見られる（表 3.2.3.より）。男性は、医師が医療職業従事者の 44.9%と多くを占め、女性では 3.4%に過ぎない。女性の医師への就業者は、実数で男性の半分である。女性のこの分野への就業が多い理由は、医師以外の看護婦や介護補助職に多いからである。先にも述べた通り、医療業の性別隔離指数は DI=37.7、CI=7.8 とそれほど大きいわけではない。これは、医療業の職業別構成比がグラフ 3.2.2.のように示されるからである。

グラフから、男女共に医療職業従事者が多く、続いてサービス職業従事者が多い。医療職業従事者の内容はまとめられてしまっているため、性別隔離指数では明らかに見えてこない。しかし、医療職業従事者の内容を見直すと、男女で明らかに不平等が存在している。

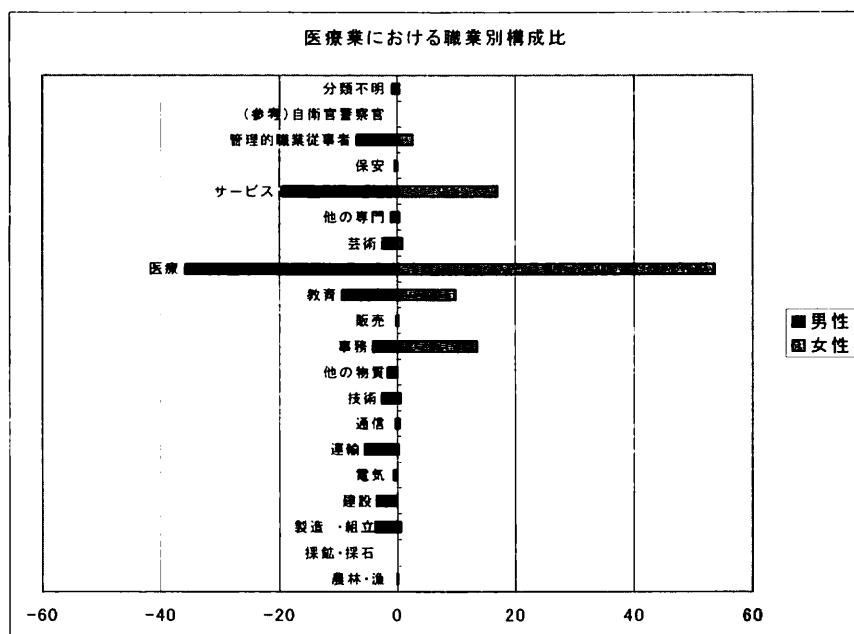
性別隔離指数は男女の職業分離の違いを大きく捉えることに利用することができる。しかし、これだけを見ていては、その詳細な職業構造の違いを見逃してしまう可能性がある。職業別構成比や、就業の女性比率などと合わせて分析する事が必要である。

表 3.2.3.：産業合計と医療業における医療従事者数と構成比、女性の占める割合

実数	女性		男性		医療業の割合	
	産業合計 (6)	医療	産業合計 (6)	医療	女性	男性
医療合計	13,925	12,424	2,668	2,160	89.2	81.0
医師(医療専門職業)	611	422	1,262	970	69.1	76.9
看護婦(医療準専門職業)	6,547	5,952	717	624	90.9	87.0
環境医療担当官・他の医療関連職業(準専門)	89	76	104	39	85.4	37.5
病院医療関連職業(個人サービス)	2,606	2,515	397	363	96.5	91.4
育児室の看護婦(個人サービス)	761	325	3	2	42.7	66.7
介護補助職(個人サービス)	3,311	3,134	185	162	94.7	87.6
構成比	女性		男性		女性の割合	
医療合計	100	100	100	100	83.9	85.2
医師(医療専門職業)	4.4	3.4	47.3	44.9	32.6	30.3
看護婦(医療準専門職業)	47.0	47.9	26.9	28.9	90.1	90.5
環境医療担当官・他の医療関連職業(準専門)	0.6	0.6	3.9	1.8	46.1	66.1
病院医療関連職業(個人サービス)	18.7	20.2	14.9	16.8	86.8	87.4
育児室の看護婦(個人サービス)	5.5	2.6	0.1	0.1	99.6	99.4
介護補助職(個人サービス)	23.8	25.2	6.9	7.5	94.7	95.1

(注) 表 2.2.6.より検討する産業を取り出し、計算。

グラフ 3.2.2. : イギリスの医療業における職業別構成比



(注) 表 2.2.2 より作成。

おわりに

今回、イギリスのセンサスマイクロデータを使い、産業別・職業別就業者クロス表を作成し、日本のものと比較した。比較する際に、2 つを二部門別分類へ組み替え、比較可能な形にした。小分類からの組み替えを行い、産業 60 項目×職業 53 項目からなる大きなクロス表を比較したため、分析する際には、様々な指標を使い、その特徴をまとめなければならなかった。

大きな就業構造の違いはまず、イギリスで、特に女性を中心に非財貨生産部門、非財貨生産従事者の割合が極めて高いことである。なかでも小売業、医療・福祉の分野に多い。日本では製造業、製造作業者が比較的多いことが伺える。

構成比、性別隔離指数の両方から、運輸業における男女の就業分布の偏りが注目された。反対に、性別隔離指数はそれほど高い値ではないが、詳細に職業の内容を比較した際に、医療業、医療従事者の中で、職業の内容に男性と女性

で大きく異なっていた。このことは、性別隔離指数を扱う上で注意が必要であることを示している。日本での管理的職業従事者の女性の極端な少なさや、イギリスでの医療業に見られたような、男性専門職、女性準専門職、個人サービス職への集中など、不平等な実態が小分類で分析することにより、さらに明確になったと考えられる。

産業別・職業別就業者クロス表を小分類で検討するために、構成比、性別隔離指数を使ったが、それだけでは十分な分析が行えたとは言えない。さらに分析の手法や指標の検討が必要である。また、日本においてイギリスのように、非財貨生産部門、非財貨生産従事者の割合がさらに高まるのか、医療・社会福祉職業が拡充されてくるのか、今後の分析が必要であると考えられる。

付表 2.1.1. : 日英二部門別項目対照表 (産業) (日本、イギリス)

国産産業分類略語	Industrial Classification(Great Britain)
I. 財貨生産部門	I. Goods Production Sector
1. 農林・漁業	
① 農業	1 Agriculture and horticulture
② 林業	2 Forestry
③ 漁業・水産養殖業	3 Fishing
2. 鉱業	
① 鉱業 (イ) 金属鉱業 (ロ) 石炭鉱業 (ハ) 原油・ガス鉱業	4 Coal extraction and manufacture of solid fuels 5 Coke ovens 6 Extraction of mineral oil and natural gas Nuclear fuel production Production and distribution of other forms of 8 energy Extraction and preparation of metalliferous ores Extraction of minerals 12 not elsewhere specified
② 建築業	111 Construction
③ 製造業	
(イ) 食料品・たばこ	67 Organic oils and fats (other than crude animal fats) 68 Slaughtering of animals and production of meat and by-products 69 Preparation of milk and milk products 70 Processing of fruit and vegetables 71 Fish processing 72 Grain milling 73 Starch Miscellaneous foods 74 Bread, biscuits and flour confectionery 75 Sugar and sugar by-products 76 Ice cream, cocoa, chocolate and sugar confectionery 77 Animal feeding stuffs 78 Spirit distilling and compounding 79 Wines, cider and perry 80 Brewing and malting 81 Soft drinks 82 Tobacco industry
(ロ) 繊維	83 Woollen and worsted industry 84 Cotton and silk industries 87 Textile finishing 88 Carpets and other textile floorcoverings 89 Miscellaneous textiles 31 Production of man-made fibres
(ハ) 衣料品・繊維製品	86 Hosiery and other knitted goods 93 Clothing, hats and gloves 95 Fur goods 94 Household textiles and other made-up textiles
(ニ) 木材・木製品	98 Wooden containers 99 Other wooden articles (except furniture) 100 Articles of cork and plaiting materials, brushes and brooms Sawmilling, planing, etc. of wood Manufacture of semi-finished 96 wood products and further processing and treatment of wood 97 Builders' carpentry and joinery
(ホ) 家具	101 Wooden and upholstered furniture and shop and office fittings
(ヘ) パルプ・紙	102 Pulp, paper and board 103 Conversion of paper and board
(ト) 出版・印刷	104 Printing and publishing
(チ) 化学	25 Basic industrial chemicals 26 Paints, varnishes and printing ink 27 Specialised chemical products mainly for industrial and agricultural 28 Pharmaceutical products 29 Soap and toilet preparations 30 Specialised chemical products mainly for household and office use Throwing, texturing, etc. of continuous filament yarn Spinning and 85 weaving of flax, hemp and ramie Jute and polypropylene yarns and fabrics
(リ) 石油・石炭製品	7 Mineral oil processing
(ヌ) ゴム製品	105 Rubber products Retreading and specialist repairing of rubber tyres 106 Processing of plastics

(注) 岩井 浩、藤岡 [21] p.33 の表 1-1、田原 [28] p.71~p.73 付表 10 を参考に、1990 年の国勢調査報告の日本標準産業分類と 1991 SARs の 1% SARs の分類 "Industry" を組み替えた。

付表 2.1.1. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (産業) (日本、イギリス)

(ル)皮製品	90 Leather (tanning and dressing)and fellmongery 91 Leather goods 92 Footwear
(ヲ)窯業	17 Structural clay products 18 Cement, lime and plaster 19 Building products of concrete,cement or plaster 20 Asbestos goods 21 Working of stone and other non-metallic minerals not elsewhere 22 Abrasive products 23 Glass and glassware 24 Refractory and ceramic goods
(ワ)鉄鋼・非鉄	13 Iron and steel industry 14 Steel tubes 15 Drawing, cold rolling and coldforming of steel 16 Non-ferrous metals industry
(力)金属製品	33 Forging, pressing and stamping 34 Bolts, nuts, etc.; springs;non-precision chains; metal treatment 35 Metal doors, windows, etc. 36 Hand tools and finished metal goods 32 Foundries 37 Industrial plant and steelwork
(三)一般機械・武器	38 Agricultural machinery and tractors 39 Metal-working machine tools and engineers' tools 40 Textile machinery Machinery for the food, chemical and related industries; 41 process engineering contractors 42 Mining machinery, construction and mechanical handling equipment 43 Mechanical power transmission equipment Machinery for the printing, paper, wood, leather, rubber, glass and related 44 industries; laundry and dry cleaning machinery 45 Other machinery and mechanical equipment 46 Ordnance, small arms and ammunition 47 Manufacture of office machinery and data processing equipment 48 Insulated wires and cables
(夕)電気機械	49 Basic electrical equipment 50 Electrical equipment for industrial use, and batteries and accumulators Telecommunication equipment, electrical measuring 51 equipment, electronic capital goods and passive electronic components 52 Other electronic equipment 53 Domestic-type electric appliances 54 Electric lamps and other electric lighting equipment 55 Electrical equipment installation
(レ)輸送機械	56 Motor vehicles and their engines 57 Motor vehicle bodies, trailers and caravans 58 Motor vehicle parts 59 Shipbuilding and repairing 60 Railway and tramway vehicles 61 Cycles and motor cycles Other vehicles 62 Aerospace equipment manufacturing and repairing
(ノ)精密機械	64 Medical and surgical equipment and orthopaedic appliances 65 Optical precision instruments and photographic equipment 66 Clocks, watches and other timing devices 63 Measuring, checking and precision instruments and apparatus
(ツ)その他	108 Musical instruments Miscellaneous manufacturing industries 110 Toys and sports goods 107 Jewellery and coins
(ネ)修理業	123 Repair and servicing of motor vehicles 124 Repair of footwear and leather goods 125 Repair of other consumer goods
3. 電気・ガス・水道業	
① 電気業	9 Production and distribution of electricity

付表 2.1.1. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (産業) (日本、イギリス)

② ガス業	10 Public gas supply
③ 水道業	11 Water supply industry
4. 運輸・通信業	
① 運輸業	
(イ) 鉄道業	126 Railways
(ロ) 道路旅客運送業	127 Scheduled road passenger transport and urban railways 128 Other road passenger transport
(ハ) 道路貨物運送業	129 Road haulage
(ニ) 水運業	131 Sea transport
(ホ) 航空運輸業	132 Air transport
(ヘ) 倉庫業	分類なし
(ト) 運輸付帯サービス業	133 Supporting services to inland transport 130 Transport not elsewhere specified 134 Supporting services to sea transport 135 Supporting services to air transport 136 Miscellaneous transport services and storage not elsewhere specified 178 Tourist offices and other community services
② 通信業	
(イ) 通信業	137 Postal services 138 Telecommunications
(ロ) 放送業	Film production, distribution and exhibition Radio and television services, theatres, etc. Authors, music composers and other own account artists not elsewhere specified Libraries, museums, art galleries, etc. 179 Sport and other recreational services
II. 非財貨生産部門	
II. Non-goods production sector	
1. 卸売・小売業	
1. Wholesale and retail trade, eating and drinking places	
① 卸売業	112 Wholesale distribution (except dealing in scrap and waste materials) 113 Dealing in scrap and waste materials 114 Commission agents
② 小売業 各種商品小売業 織物・衣服・身の回り品小売 飲食料品小売 自動車・自転車小売 家具・建具・じゅう器類 他の小売 一般飲食店 その他の飲食店	115 Food retailing Confectioners, tobacconists and newsagents; off-licences Dispensing and other chemists Retail distribution of clothing Retail 116 Retail distribution of motor vehicles and parts Filling stations (motor fuel and lubricants) 117 Restaurants, snack bars, cafes and other eating places 118 Public houses and bars 119 Night clubs and licensed clubs 120 Canteens and messes
2. 金融・保険業	
銀行・信託 他の金融業 証券・商品取引 保険業	139 Banking and bill-discounting 140 Other financial institutions 141 Insurance, except for compulsory social security 142 Activities auxiliary to banking and finance 143 Activities auxiliary to insurance
3. 不動産業	
	144 House and estate agents 154 Owning and dealing in real estate
4. 事業サービス業	
	148 Advertising 149 Computer services Business services, not elsewhere specified Central offices not 150 allocable elsewhere Hiring out agricultural and horticultural equipment Hiring out construction machinery and equipment Hiring out office machinery 151 and furniture Hiring out other movables 152 Hiring out consumer goods 153 Hiring out transport equipment 168 Research and development 109 Photographic and cinematographic processing laboratories

付表 2.1.1. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (産業) (日本、イギリス)

5. 個人サービス業	
① 個人サービス業 旅館・宿泊所 家事サービス 洗濯・理容・浴場 その他の個人サービス	121 Hotel trade 122 Other tourist or short-stayaccommodation 163 Cleaning services 180 Laundries, dyers and dry cleaners 181 Hairdressing and beauty parlours 182 Personal services not elsewhere specified 183 Domestic services
② 娯楽業	分類なし
6. 医学・保健・清掃・福祉	
医療業 保健衛生	162 Refuse disposal, sanitation and similar services 169 Hospitals, nursing homes, etc. 170 Other medical care institutions 171 Medical practices 172 Dental practices 173 Agency and private midwives,nurses, etc. 174 Veterinary practices and animalhospitals 175 Social welfare, charitable andcommunity services
7. 教育・学術研究	
	164 Higher education 165 School education (nursery, primary and secondary) 166 Education not elsewhere specified and vocational trainin 167 Driving and flying schools
8. 法務・芸術その他の専門業	
	145 Legal services 146 Accountants, auditors, taxexperts 147 Professional and technicalservices not elsewhere specified
9. 政治・経済・文化団体	
	176 Trade unions, business andprofessional associations
10. その他のサービス業	
11. 宗教	
	177 Religious organisations andsimilar associations
12. 公務	
① 国家公務 ② 地方公務	155 National government service not elsewhere specified 156 Local government service not elsewhere specified 157 Justice 158 Police 159 Fire services 160 National defence 161 Social security
13. 在日外国公務	
	184 Diplomatic representation,international organisations,allied armed forces
分類不能	
	Not stated/inadequately describe

付表 2.1.2. : 日英二部門別項目対照表 (職業) (日本、イギリス)

国調 職業小分類略語	Occupational classification(Great Britain)
A 財貨生産計	A
1 農林・漁	1
1-1「農林」 (1) 農耕・養蚕 (2) 養 畜 (3) 育 林 (4) 伐 木 (5) 業 材 (6) 製 炭 (7) 植 木 職 (8) 他 の 農 林	1-1 Agricultural and Forestry workers 325 Farm workers 326 Agricultural machinery drivers and operatives 327 All other occupations in farming and related 329 Forestry workers 26 Other managers in farming, horticulture, forestry and fishing n.e.c. 211 Horticultural trades
1-2「漁業」 (1) 漁 ろ う (2) 漁 船 (3) 海 草 ・ 貝 (4) 水 産 養 殖 (5) 他 の 漁 業	1-2 Fisheries workers 328 Fishing and related workers
2 採鉱・採石	2 Mining workers
(1) 採 鉱 員 (2) 採 炭 員 (3) 石 切 出 (4) じやり・砂 (5) 支 柱 員 (6) 坑内運搬 (7) 選鉱・選炭 (8) 他 の 採 鉱	330 Coal mine labourers 213 Face trained coalmining workers, shotfirers and deputies 315 Washers, screeners and crushers in mines and quarries 323 Mine (excluding coal) and quarry workers 7 Managers in mining and energy industries
3 製造・組立	3
金属材料製造 (1) 製鉄・製鋼 (2) 非鉄金属 (3) 鋳物工 (4) 鍛造工 (5) 圧延工 (6) 伸線工 (7) 金属熱処理 (8) 他 の 材 料	Metal material workers 280 Furnace operatives (metal) 281 Metal drawers 282 Rollers 283 Annealers, hardeners, temperers (metal) 285 Other metal making and treating process operatives n.e.c. 331 Labourers in foundries
金属・ゴム加工 (9) 金属工作 (10) 金属プレス (11) 金属溶接 (12) 鉄工 (13) 板金工 (14) 金属彫刻 (15) めっき工 (16) 手仕上工 (17) 他 の 加 工 (18) ゴム工 (19) ゴム製品 (20) プラスチ (21) 他 の ゴム	Metal processing workers/Rubber and plastic products workers 171 Smiths and forge workers 172 Moulders, core makers, diecasters 173 Plumbers, heating and ventilating engineers and related trades 174 Sheet metal workers 175 Metal plate workers, shipwrights, riveters 176 Steel erectors 177 Barbenders, steel fixers 178 Welding trades 276 Rubber process operatives, moulding machine operatives, tyre builders 277 Plastics process operatives, moulders and extruders 286 Machine tool operatives (inc. CNC machine tool operatives) 287 Press stamping and automatic machine operatives 288 Metal polishers 289 Metal dressing operatives 153 Centre, capstan, turret and other lathe setters and setter-operators 154 Boring and drilling machine setters and setter-operators 155 Grinding machine setters and setter-operators 156 Milling machine setters and setter-operators 157 Press setters and setter-operators 284 Electroplaters, galvanisers, colour coaters 333 Mates to metal/electrical and related fitters 290 Shot blasters

(注) 岩井浩、雇用・失業問題研究班 [25] p.48~p.51 の表 I-2-3、田原 [28] p.76~p.80 付表 12 を参考に、国勢調査報告 (1990 年) の日本標準職業分類と 1991SARs の 1% SARs の分類 "OCCPATN" を組み替えた。

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

一般組立修理 (22)一般組立 (23)一般修理	158 Tool makers, tool fitters and markers-out 159 Metal working production and maintenance fitters Other machine tool setters and setter-operators n.e.c.(including CNC setter-operators) 162 214 Office machinery mechanics 291 Assemblers/lineworkers(electrical/electronic goods) 292 Assemblers/lineworkers (vehicles and other metal goods) 293 Other assemblers/lineworkers n.e.c. 318 Electrical, energy, boiler and related plant operatives and attendants
電気機器組立 (24)電気機器 (25)半 導 体 (26)電 球 (27)被覆電線 (28)他の電気	168 Radio, TV and video engineers 169 Computer engineers, installation and maintenance 170 Other electrical/electronic trades n.e.c. 163 Production fitters (electrical/electronic)
運輸機械組立 (29)自動車組 (30)自動車整 (31)鉄道車両 (32)船舶干装 (33)航 空 機 (34)自 転 車 (35)他の運輸	179 Motor mechanics, auto engineers(inc. road patrol engineers) 180 Coach and vehicle body builders 181 Vehicle body repairers, panelbeaters 182 Auto electricians 183 Tyre and exhaust fitters
精密機器組立 (36)時計組立 (37)レ ン ズ (38)光 学 機 (39)計器組立 (40)他の精密	160 Precision instrument makers and repairers
製糸・織物 (41)練 糸 工 (42)粗 紡 工 (43)合 糸 工 (44)携 返 工 (45)繊維準備 (46)織 布 工 (47)織 物 工 (48)製 網 工 (49)漂 白 工 (50)染 色 工 (51)他の製糸	184 Weavers 185 Knitters 186 Warp preparers, bleachers, dyers and finishers 187 Sewing machinists, menders, darners and embroiderers 268 Preparatory fibre processors 269 Spinners, doublers, twisters 270 Winders, reelers 271 Other textiles processing operatives
織物製品製造 (52)洋服仕立 (53)和服仕立 (54)婦人・子供 (55)ミシン 縫 (56)裁 断 工 (57)刺 繍 工 (58)他の織物	190 Tailors and dressmakers 191 Clothing cutters, milliners, furriers 192 Other textiles, garments and related trades n.e.c.
木製製品製造 (59)製 材 工 (60)チ ッ プ (61)合 板 工 (62)木 工 (63)指 物 工 (64)船 大 工 (65)桶 職 (66)竹細工工 (67) つ る (68)他の木・竹	198 Carpenters and joiners 199 Cabinet makers 200 Case and box makers 201 Pattern makers (moulds) 202 Other woodworking trades n.e.c. 322 Woodworking machine operatives 335 Mates to woodworking trades workers / Mates to building trades workers
紙・紙製品製造 (69)パ ル プ (70)製 紙 工 (71)紙器製造 (72)紙 製 品 (73)他のパルプ	273 Paper, wood and related process plant operatives 274 Cutting and slitting machine operatives (paper products etc.)

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

印刷製本 (74)製版工 (75)文通工 (76)印刷工 (77)製本工 (78)他の印刷	193 194 195 196 197	Originators, compositors and print preparers Printers Bookbinders and print finishers Screen printers Other printing and related trades n.e.c.
革・革製品製造 (79)製革工 (80)靴製造工 (81)他の革	189 267	Shoe repairers, leather cutters and sewers, footwear lasters, makers and finishers, other leather making and repairing Tannery production operatives
窯業製品製造 (82)窯業原料 (83)ガラス製品 (84)陶磁器工 (85)窯業絵付 (86)煉瓦 (87)セメント (88)セメント製品 (89)石工 (90)他の窯	206 207 275	Glass product and ceramics makers Glass product and ceramic finishers and decorators Glass and ceramics furnace operatives, kiln setters
食・飲料水製造 (91)精穀工 (92)パン (93)麺類製造 (94)豆腐 (95)精糖工 (96)製茶工 (97)味噌 (98)缶詰 (99)酒類製造 (100)清涼飲料 (101)乳製品 (102)水産物 (103)動植物油 (104)他の飲食	203 204 205 263 264 266	Bakers, flour confectioners Butchers, meat cutters Fishmongers, poultry dressers Bakery and confectionery process operatives Brewery and winery process operatives Other food, drink and tobacco process operatives n.e.c.
化学製品製造 (105)化学工 (106)油脂加工 (107)他の化学 (108)たばこ	265 272 278 279	Tobacco process operatives Chemical, gas and petroleum process plant operatives Synthetic fibre makers Other chemicals, paper, plastics and related process operatives n.e.c.
他の技能工 (109)塗装工 (110)漆塗師 (111)内張工 (112)表具師 (113)和傘 (114)貴金属 (115)印判師 (116)洋傘組立 (117)鞆・袋物 (118)玩具製造 (119)製図工 (120)現図工 (121)包装工 (122)映写技工 (123)他に分類	161 209 212 215 188 298 299 316 319 86	Goldsmiths, silversmiths, precious stone workers Musical instrument makers, piano tuners Coach painters, other spray painters Other craft and related occupations n.e.c. Coach trimmers, upholsterers and mattress makers Routine laboratory testers Other routine process operatives n.e.c. Printing machine minders and assistants Oilers, greasers, lubricators Draughtspersons
各種の機械操作	294 295	Inspectors, viewers and testers (metal and electrical goods) Inspectors, viewers, testers and examiners (other manufactured goods)

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

4 建設	Construction workers
土木・建築 (1)土 木 (2)大 工 (3)屋 根 職 (4)左 官 (5)瓦 職 (6)煉瓦積み (7)配 管 工 (8)量 職 (9)土木工事 (10)他の建設	144 Bricklayers, masons 145 Roofers, slaters, tilers, sheeters, cladders 146 Plasterers 147 Glaziers 148 Builders, building contractors 149 Scaffolders, staggers, steeplejacks, riggers 150 Floorers, floor coverers, carpetfitters and planners, floor and wall tilers 151 Painters and decorators 152 Other construction trades n.e.c. 338 Paviers, kerb layers 339 Other building and civil engineering labourers n.e.c. 5 Managers in building and contracting 6 Clerks of works
定置機関運転 (11)汽かん士 (12)起重機 (13)建設機械 (14)他の定置	311 Mechanical plant drivers and operatives (earth moving and civil engineering) 312 Crane drivers 317 Water and sewerage plant attendants 320 Mains and service pipe layers, pipe jointers 321 Construction and related operatives 324 Other plant and machine operatives n.e.c.
5 電気	5 Electrical workers
(1)発 電 工 (2)電線架線 (3)電気工事 (4)電信電話 (5)他の電気	166 Telephone fitters 164 Electricians, electrical maintenance fitters 165 Electrical engineers (not professional) 167 Cable jointers, lines repairers
6 運輸	6 Workers in transport occupations
鉄道自動車運転 (1)電気機関 (2)電 車 (3)自動車運	300 Bus inspectors 301 Road transport depot inspectors and related occupations 302 Drivers of road goods vehicles 303 Bus and coach drivers 304 Taxi, cab drivers and chauffeurs 308 Rail engine drivers and assistants 305 Bus conductors 344 Driver's mates 20 Transport managers
船舶・航空操縦 (4)船 長 (5)船舶機関 (6)航空操縦	91 Aircraft flight deck officers 92 Ship and hovercraft officers
運輸事務・補助 (7)車 掌 (8)換 車 掛 (9)甲 板 員 (10)船機関員 (11)運輸事務 (12)他の運輸	309 Rail signal operatives and crossing keepers 310 Shunters and points operatives 229 Railway station staff 306 Seafarers (merchant navy); barge, lighter and boat operatives 307 Rail transport inspectors, supervisors and guards
資材・貨物運搬 (13)荷 造 工 (14)陸 仲 仕	313 Fork lift and mechanical truck drivers 314 Other transport and machinery operatives n.e.c. 340 Stevedores, dockers 341 Goods porters 342 Slingers 296 Packers, bottlers, canners, fillers 297 Weighers, graders, sorters 22 Managers in warehousing and other materials handling 336 Rail construction and maintenance workers 337 Road construction and maintenance workers
(15)鉄道線路	

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

7 通信	7.Communication workers
(1)無線通信 (2)有線通信 (3)電話交換 (4)郵便 (5)郵便事務 (6)他の通信	90 Air traffic planners and controllers 140 Telephone operators 141 Radio and telegraph operators, other office communication system operators 345 Postal workers, mail sorters
8 技術	8.Engineers and technicians
(1)鉱山 (2)金属精錬 (3)機械 (4)電気 (5)化学 (6)建築 (7)土木 (8)農林 (9)情報処理 (10)他の技術	44 Civil, structural, municipal, mining and quarrying engineers 45 Mechanical engineers 46 Electrical engineers 47 Electronic engineers 48 Software engineers 49 Chemical engineers 50 Design and development engineers 51 Process and production engineers 52 Planning and quality control engineers 53 Other engineers and technologists n.e.c. 72 Architects 73 Town planners 74 Building, land, mining and 'general practice' surveyors 80 Laboratory technicians 81 Engineering technicians 82 Electrical/electronic technicians 83 Architectural and town planning technicians 84 Building and civil engineering technicians 85 Other scientific technicians n.e.c. 89 Computer analyst/programmers 87 Building inspectors Marine, insurance and other surveyors 332 Labourers in engineering and allied trades 88 Quantity surveyors
9 他の財貨	9. Other
	357 All other labourers and related workers 334 Other labourers in making and processing industries n.e.c.
B 事務計	
10 事務	10 Clerical and related workers
一般・会計事務 (1)一般事務 (2)会計事務	126 Accounts and wages clerks, book-keepers, other financial clerks 127 Counter clerks and cashiers 128 Debt, rent and other cash collectors 129 Filing, computer and other records clerks (inc. legal conveyancing) 130 Library assistants/clerks 131 Clerks (n.o.s.) 137 Other secretaries, personal assistants, typists, word processor operators n.e.c. 138 Receptionists 139 Receptionist/telephonists 143 Tracers, drawing office assistants 124 Civil Service administrative officers and assistants 125 Local government clerical officers and assistants 132 Stores, despatch and production control clerks 133 Storekeepers and warehousemen 134 Medical secretaries 135 Legal secretaries
事務用機器操作 (3)速記者 (4)せん孔 (5)電子計算	136 Typists and word processor operators 142 Computer operators, data processing operators, other office machine operators 14 Computer systems and data processing managers
11 販売	
販売の職業 (1)小売店主 (2)卸売店主 (3)飲食店主 (4)販売店員 (5)行商 (6)再生资源	253 Sales assistants 254 Retail cash desk and check-out operators 255 Petrol pump forecourt attendants 257 Roundsmen and van salesmen 258 Market and street traders and assistants 259 Scrap dealers, scrap metal merchant 261 Window dressers, floral arrangers 351 Shelf fillers 262 Telephone salesmen

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

販売類似の職業 (7)商品仲立 (8)外 交 員 (9)保険代理 (10)不動産仲介 (11)質屋店主 (12)他の販売	248 Buyers (retail trade) 249 Buyers and purchasing officers(not retail) 250 Importers and exporters Air, commodity and ship brokers 251 Technical and wholesale salesrepresentatives 252 Other sales representativesn.e.c. 260 Merchandisers
外勤事務の職業 (13) 集 金 人 (14)他の外勤	256 Collector salesmen and creditagents
C. 教育等計	
12. 教育	
教員 (1)幼稚園 (2)小学校 (3)中学校 (4)高等学校 (5)大学教員 (6)盲・ろう (7)他の教員	59 University and polytechnicteaching professionals 60 Higher and further educationteaching professionals 61 Education officers, schoolinspectors 62 Secondary (and middle schooldeemed secondary) educationteaching Primary (and middle school deemedprimary) and nursery educationteaching professionals 63 64 Special education teachingprofessionals 65 Other teaching professionalsn.e.c. 237 Educational assistants
他の教育の職業 (8)保母 (9)社会福祉 (10)個人教師	238 Other childcare and relatedoccupations n.e.c. 236 Playgroup leaders 109 Matrons, houseparents 110 Welfare, community and youthworkers 118 Vocational and industrialtrainersCareers advisers and vocationalguidance 119 Driving instructors (excludingHGV) 79 Social workers, probationofficers
13. 医療	
(1)医師 (2)歯科医師 (3)薬剤師 (4)助産婦 (5)保健婦 (6)栄養士 (7)看護婦 (8)あんま (9)他の医療 (10)獣医師	54 Medical practitioners 55 Pharmacists/pharmacologists 56 Ophthalmic opticians 57 Dental practitioners 58 Veterinarians 93 Nurses 94 Midwives 95 Medical radiographers 96 Physiotherapists 97 Chiropodists 98 Dispensing opticians 99 Medical technicians, dentalauxiliaries 100 Occupational and speechtherapists, psychotherapists,therapists n.e.c. 102 Other health associateprofessionals n.e.c. 230 Assistant nurses, nursingauxiliaries 231 Hospital ward assistants 232 Ambulance staff 233 Dental nurses 208 Dental technicians 235 Nursery nurses 101 Environmental health officers 234 Care assistants and attendants
14. 芸術	
研究者 (1)自然科学 (2)人文科学	40 Chemists 41 Biological scientists andndbiochemists 42 Physicists, geologists andndmeteorologists 43 Other natural scientists n.e.c. 77 PsychologistsOther social and behaviouralscientists 122 Occupational hygienists andndafety officers (health andndafety)
文芸・執筆 (3)文芸家 (4)記者	111 Authors, writers, journalists

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

芸術		
(5)彫刻家	112	Artists, commercial artists, graphic designers
(6)デザイナー	113	Industrial designers
	116	Photographers, camera, sound and video equipment operators
(7)写真家	114	Clothing designers
芸能・演芸		
(8)音楽家	115	Actors, entertainers, stage managers, producers and directors
(9)俳優		Musicians
(10)スポーツ		Professional athletes, sports officials
15. 他の専門		
法務		
(1)裁判官	66	Judges and officers of the Court
(2)他の法務	67	Barristers and advocates
	103	Solicitors
		Legal service and related occupations
他の専門的職業		
(3)公認会計	68	Chartered and certified accountants
(4)宗教家	69	Management accountants
(5)分類	70	Actuaries, economists and statisticians
	71	Management consultants, business analysts
	75	Librarians
	76	Archivists and curators
	78	Clergy
	104	Estimators, valuers
	105	Underwriters, claims assessors, brokers, investment analysts
	106	Taxation experts
	107	Personnel and industrial relations officers
	108	Organisation and methods and work study officers
	117	Information officers and technical librarians
	120	Inspectors of factories, utilities and trading standards
	121	Other statutory and similar inspectors n.e.c.
	123	Other associate professional and technical occupations n.e.c.
D. サービス計		
16. サービス		
家事サービス		
(1)家事手伝い	241	Domestic housekeepers and related occupations
(2)家政婦	242	Housekeepers (non-domestic)
(3)他の家事	355	Cleaners, domestics
個人サービス		
(4)理容師	225	Chefs, cooks
(5)美容師	226	Waiters, waitresses
(6)浴場従事	227	Bar staff
(7)クリーニン	228	Travel and flight attendants
(8)調理人	239	Hairdressers, barbers
(9)バーテン	240	Beauticians and related occupations
(10)給仕	244	Launderers, dry cleaners, pressers
(11)接客社交	346	Messengers, couriers
(12)芸者	347	Hospital porters
(13)娯楽場	348	Hotel porters
(14)物品一時	349	Kitchen porters, hands
(15)他の個人	352	Lift and car park attendants
	243	Caretakers
	350	Counterhands, catering assistants
	353	Window cleaners
	210	Gardeners, groundsman
	246	Bookmakers
	27	Property and estate managers
	28	Garage managers and proprietors
	29	Hairdressers' and barbers' managers and proprietors
	30	Hotel and accommodation managers
	31	Restaurant and catering managers
	32	Publicans, innkeepers and club stewards
	33	Entertainment and sports managers
	34	Travel agency managers
	35	Managers and proprietors of butchers and fishmongers
	36	Managers and proprietors in service industries n.e.c.

付表 2.1.2. (続き) : 日英二部門別項目対照表 (職業)

他のサービス (16)旅館 (17)下宿 (18)広告宣伝 (19)清掃業 (20)他に分類	245 Undertakers 247 Other personal and protective service occupations n.e.c. 356 Other occupations in sales and services n.e.c. 343 Refuse and salvage collectors 354 Road sweepers
E. 保安計 17. 保安	
(1)消防員 (2)看守 (3)他の保安	219 Fire service officers (leading fire officer and below) 220 Prison service officers (below principal officer) 222 Traffic wardens 223 Security guards and related occupations 224 Other security and protective service occupations n.e.c. Customs and excise officers, immigration officers (customs: below chief preventive officer, excise: below surveyor) 221 Police officers (inspector and above) Fire service officers (station officer and above) Prison officers (principal officer and above) Customs and excise, immigration service officers (customs: chief preventative officer and above, excise: surveyor and above) 24
F. 管理的計 18	
	General administrators; national government (Assistant Secretary/ Grade 5 and 1 above)/General managers; large companies and organisations 2 Local government officers (administrative and executive functions) 3 General administrators; national government (HEO to Senior Principal/ Grade 6) 4 Production, works and maintenance managers 9 Marketing and sales managers 10 Purchasing managers 11 Advertising and public relations manager 12 Personnel, training and industrial relations managers 13 Organisation and methods and work study managers 16 Credit controllers 17 Bank, Building Society and Post Office managers (except self-employed) 18 Civil Service executive officers 19 Other financial institution and office managers n.e.c. 21 Stores controllers 25 Farm owners and managers, horticulturalists 37 Officials of trade associations, trade unions, professional bodies and charities 38 Registrars and administrators of educational establishments 39 Other managers and administrators n.e.c. 8 Treasurers and company financial managers 15 Company secretaries
(参考) (1)自衛官 (2)警察官	218 Police officers (sergeant and below) 216 NCOs and other ranks, United Kingdom armed forces 217 NCOs and other ranks, foreign and Commonwealth armed forces Officers in United Kingdom armed forces Officers in foreign and Commonwealth armed forces 23
分類不明の職業	358 All others in miscellaneous occupations n.e.c. 359 Occupation not stated

注

- 1)総理府統計局ホームページより
- 2) Openshaw,S.(ed)(1995), 第1章参照のこと。
- 3) Dale,A. and Marsh,C.(eds)(1993) 第6章、第14章、参照
- 4)the 1991 Census Report for Great Britain(Part 1)(Part 2), Country Reports in England and Wales, Region Reports in Scotland
- 5)伊藤陽一「アメリカ合衆国におけるジェンダー統計とマイクロデータ分析」法政大学日本統計研究所『研究所報』No.25
- 6)森博美著(1997),「イギリスにおけるセンサスマイクロデータの提供」『統計研究参考資料』No.50, p.100～p.101参照。
- 7)岩井浩・藤岡光夫『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』、田原憲司「日本とアメリカ合衆国の就業構造の統計的比較研究」参照
- 8)SOC Major Group 一覧

SOC90 Major Groups and Sub-major Groups	Skill level
1. Managers & administrators	
1a: Corporate managers & administrators	Level 4
1b: Managers & proprietors in agriculture & services	Level 3
2. Professional occupations	
2a: Science & Engineering professions	Level 4
2b: Health professions	Level 4
2c: Education professions	Level 4
2d: Other professions	Level 4
3. Associate professional & technical occupations	
3a: Science & Engineering	Level 3
3b: Health associate professions	Level 3
3c: Other associate professions	Level 3
4. Clerical & secretarial occupations	
4a: Clerical occupations	Level 2
4b: Secretarial occupations	Level 2
5. Craft & related occupations	
5a: Skilled craftsmen	Level 3
5b: Skilled engineering trades	Level 3
5c: Other skilled trades	Level 3
6. Personal & protective service occupations	
6a: Protective service occupations	Level 3
6b: Personal service occupations	Level 2
7. Sales occupations	
7a: Buyers, brokers & sales representatives	Level 3
7b: Other sales occupations	Level 2
8. Plant & machine operatives	
8a: Industrial plant stationary machine operatives & assemblers	Level 2
8b: Drivers & mobile machinery operators	Level 2
9. Other occupations	
9a: Other occupations in agriculture, forestry & fishing	Level 3
9b: Other elementary occupations	Level 1

9) SIC Division 一覧

SIC Division

Division 0: Agriculture, Forestry & Fishing

Division 1: Energy & Water Supply Industries

Division 2: Extraction of minerals & ores other than fuels;
manufacture of metals, mineral products and chemicals

Division 3: Metal goods, engineering & vehicle industries

Division 4: Other manufacturing industries

Division 5: Construction

Division 6: Distribution, hotels & catering; repairs

Division 7: Transport & Communication

Division 8: Banking, finance, insurance, business services & leasing

Division 9: Other services

Workplace outside UK

10)(注 9)の表を参照。

11)Elias,P., McKnight,A., Davies,R., and Kinshott,G. [5] を参照

12) 岩崎俊夫「職業別性別隔離指数」伊藤陽一編著『女性と統計—ジェンダー統計論序説』梓出版 (1994)、p.73 参照。

13)列挙した項目以外にもイギリスは構成比に差が大きいところが多い。

参考文献

- [1] Census Microdata Unit.(1994), A user guide to the SARs- Samples of anonymised records from the 1991 census of population of Great Britain- , Faculty of Economics and Social Studies , Univercty of Manchester.
- [2] Census Microdata Unit.(1999), SARs training manual , CCSR, Univercty of Manchester.
- [3] Dale,A., Fieldhouse,Ed., and Holdsworth,C.(2000), Analyzing Census Microdata, Arnold.
- [4] Dale,A. and Marsh,C.(eds)(1993), The 1991 Census User's Guide, HMSO.
- [5] Elias,P., McKnight,A., Davies,R., and Kinshott,G.(2000), 'Occupational change:revision of the Standard Occupational Classification' , *Labour Market trends*.
- [6] Hakim,C.(1979), Occupational Segregation: A comparative study of the degree and pattern of the differentiation between men and women's work in Britain, then United States and other countries, Department of Employment, Research paper no.9.
- [7] Hakim,C.(1992), "Explaining Trends in Occupational Segregation:The Measurement, Causes, and Consequences of the Sexual Division of Labour",

European Sociological Review.

- [8] Hakim,C.(1998), *Social Change and Innovation in the Labour Market - Evidence from the Census SARs on Occupational Segregation and Labour Mobility, Part-time Work and Student Jobs, Homework and Self-Employment* , Oxford University Press.
- [9] Iwai,H., Fujioka,M., Yohinaga,K. and Sugihashi,Y.(2002), 'A comparative study of the gender factor in employment structure by industry and occupation in Great Britain and Japan using micro-data and the SPA method', "*Kansai University REVIEW of ECONOMICS*" no.4.
- [10] OECD(1980), *Women and Employment*, OECD.
- [11] OECD(1985), *The Integration of Women into the Economy*, OECD.
- [12] OECD(1988), *Employment Outlook 1988*, OECD.
- [13] ONS(2000), *Standard occupational classification 2000 (vol.1)(vol.2)*
- [14] OPCS(1993), *the 1991 Census Report for Great Britain(Part 1)(Part 2)*, HMSO.
- [15] OPCS(), *the 1991 Census Definition Great Britain*, HMSO.
- [16] Openshaw,S.(ed)(1995), *The 1991 Census User's HANDBOOK* , GeoInformation International.
- [17] Persson,I. and Jonung,C.(eds)(1998), *Women's Work And Wages* , Routledge.
- [18] Scott,A.M.(ed)(1994), *Gender Segregation And Social Change*, Oxford University Press.
- [19] 岩井浩・福島利夫・藤岡光夫編著(2000),『現代の労働・生活と統計－統計と社会経済分析IV』,北海道大学図書刊行会.
- [20] 岩崎俊夫(1993),「女性労働」伊藤陽一・岩井浩・福島利夫編著『労働統計の国際比較』第10章,梓出版社.
- [20] 岩崎俊夫(1994),「職業別性別隔離指数」伊藤陽一編著『女性と統計－ジェンダー統計論序説』第5章,梓出版社.
- [21] 岩井 浩、藤岡光夫 (1993),『現代労働力の雇用構造・階層構造の統計的研究』大阪問題研究班、関西大学経済・政治研究所.
- [22] 大沢真理(1993),『企業中心社会を超えて－現代日本を〈ジェンダー〉で読む』,時事通信社.
- [23] 木本喜美子・深澤和子編著(2000),『現代日本の女性労働とジェンダー－新たな視角からの接近－』ミネルヴァ書房.

- [24] 岩井 浩、藤岡光夫著 (1998), 『労働力・階級構成と雇用構造－低成長化における労働状態の統計指標－』「調査と資料」第 66 号, 雇用・失業問題研究班、関西大学経済・政治研究所.
- [25] 塩田咲子著(2000), 『日本の社会政策とジェンダー－男女平等の経済基盤－』日本評論社.
- [26] 総務省統計局, 『国勢調査報告平成 2 年』
- [27] 竹中恵美子・久場嬉子編著 (1994), 『労働力の女性化－21 世紀へのパラダイム』, 有斐閣選書.
- [28] 田原憲司(1997), 「日本とアメリカ合衆国の就業構造の統計的比較研究」『千里山経済学』第 30 号.
- [29] 中村靖志著(1999), 『現代のイギリス経済』九州大学出版会.
- [30] 藤岡光夫(2001), 「センサスデータによる産業・職業別労働移動の推計」『経済研究』5 巻 4 号.
- [31] 法政大学日本統計研究所, 『研究所報』No.25.
- [32] 森 博美(1997), 「イギリスにおけるセンサスマクロデータの提供」『統計研究参考資料－英国統計制度関係資料－』No.50, 法政大学日本統計研究所.
- [33] 森 博美(2000), 「イギリスにおけるマイクロデータの提供」松田芳郎・浜砂敬郎・森博美編著『講座マイクロ統計分析①－統計調査制度とマイクロ統計の開示』, 日本評論社.
- [34] 渡辺美津子(2000), 「イギリス企業の働く女性」柴山恵美子・藤井治枝・渡辺峻編著『各国企業の働く女性たち』ミネルヴァ書房.

【謝辞】

本稿は、現在、マンチェスター大学センサス・調査研究センター (Centre of Census and Survey Research: CCSR) が提供の窓口となっているイギリス国家統計局 (ONS) の 1991 年センサス・マイクロデータ (SARs Data) の独自再集計によるものである。SARs Data の提供にあたり特別な配慮頂いた前同センター長 Angela Dale 教授に深く感謝したい。

統計研究参考資料(最近刊行分)

号数	タイトル	刊行年月日
70	景気関連統計の読み方	2001. 01. 31
71	無償労働と有償労働のつながり	2001. 03. 20
72	ロシアのシャドーエコノミー	2001. 03. 30
73	生産関連統計の読み方	2001. 05. 25
74	民間設備投資関連指標の読み方	2001. 08. 10
75	ECE地域のジェンダー統計ウェブサイト	2001. 11. 26
76	業界統計	2001. 12. 01
77	韓日1995年産業別購買力平価の推計	2002. 01. 18
78	職安求職来訪者による「失業者」調査	2002. 03. 04
79	「統計」の品質をめぐって一翻訳と論文(2)	2002. 09. 17
80	インド統計制度の現状と課題(上)	2003. 03. 05
81	フランスの新人口センサス計画の動向	2003. 02. 25
82	鉱工業指数の読み方	2003. 05. 01

統計研究参考資料 No. 83

マイクロデータ利用による日英の雇用構造の比較研究

-二部門別産業・職業クロス表と性別隔離指数-

2003年 9月30日

発行所 法政大学日本統計研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342
Tel. 042-783-2325, 2326
Fax 042-783-2332
Email jsri@mt.tama.hosei.ac.jp

発行人 森 博美